

EMOBILE通信サービス契約約款
(EMOBILE 4G-S編)

令和6年3月15日
ソフトバンク株式会社

目次

第1章 総則	1
第1条 (約款の適用)	1
第2条 (約款の変更)	1
第3条 (用語の定義)	1
第2章 EMOBILE通信サービスの種類等	4
第4条 (EMOBILE通信サービスの種類)	4
第5条 (営業区域)	4
第3章 契約	5
第6条 (契約の単位)	5
第7条 (EMOBILEサービス契約申込みの方法)	5
第8条 (EMOBILEサービス契約申込みの承諾)	5
第9条 (電話番号)	5
第10条 (契約者回線の利用の一時中断)	5
第11条 (EMOBILEサービス契約者の地位の承継及び契約の譲渡)	5
第12条 (EMOBILEサービス契約者の氏名等の変更の届出)	6
第13条 (EMOBILEサービス契約者が行うEMOBILEサービス契約の解除)	6
第14条 (EMOBILEサービス契約の満了等)	6
第15条 (当社が行うEMOBILEサービス契約の解除)	6
第16条 (EMOBILEサービス契約者の契約者確認)	6
第4章 付加機能	6
第17条 (付加機能の提供等)	7
第18条 (付加機能の利用の一時中断)	7
第5章 EMchip等	7
第1節 EMchip等	7
第19条 (EMchip等)	8
第20条 (電話番号の登録等)	8
第21条 (EMchipの変更)	8
第21条の2 (EMchip等に登録した情報の変更)	8
第21条の3 (EMchip(e)に登録した情報の消去)	8
第22条 (EMchipの返還)	8
第2節 自営端末設備の接続等	8
第23条 (自営端末設備の接続)	8
第24条 (自営端末設備に異常がある場合等の検査)	9
第25条 (自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)	9
第26条 (自営端末設備の電波法に基づく検査)	9
第6章 自営電気通信設備の接続等	10
第27条 (自営電気通信設備の接続)	10
第28条 (自営電気通信設備に異常がある場合等の検査)	10
第29条 (自営電気通信設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)	10
第30条 (自営電気通信設備の電波法に基づく検査)	10
第7章 利用中止及び利用停止	10
第31条 (EMOBILE通信サービスの利用中止)	11
第32条 (EMOBILE通信サービスの利用停止)	11
第8章 通信	11
第1節 通信の種類等	11
第33条 (通信の区別等)	12
第34条 (相互接続点との間の通信)	12
第2節 通信利用の制限等	12
第35条 (通信利用の制限)	12
第36条 (通信の切断)	13
第37条 (通信時間等の制限)	14

第3節 通信時間等の測定等	14
第38条 (通信時間等の測定等)	14
第9章 料金等	15
第1節 料金	15
第39条 (料金)	15
第2節 料金等の支払い義務	15
第40条 (基本使用料等の支払い義務)	15
第41条 (通信料の支払い義務)	15
第42条 (解除料の支払い義務)	15
第43条 (手続きに関する料金の支払い義務)	16
第44条 (ユニバーサルサービス料の支払い義務)	16
第44条の2 (電話リレーサービス料の支払い義務)	16
第44条の3 (EMOBILEサービス契約者以外の者による料金の支払い)	16
第3節 料金の計算等	16
第45条 (料金の計算等)	16
第4節 預託金	16
第46条 (預託金)	16
第5節 割増金及び延滞利息	16
第47条 (割増金)	16
第48条 (延滞利息)	17
第6節 相互接続通信の料金の取扱い	17
第49条 (相互接続通信の料金の取扱い)	17
第10章 保守	18
第50条 (契約者の維持責任)	18
第51条 (契約者の切分責任)	18
第52条 (修理又は復旧)	18
第11章 損害賠償	19
第53条 (責任の制限)	19
第54条 (免責)	19
第12章 雑則	20
第55条 (番号案内)	20
第56条 (相互接続番号案内料の支払い義務等)	20
第57条 (発信者番号通知)	20
第58条 (発信者番号通知)	20
第59条 (承諾の限界)	20
第60条 (利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務)	20
第61条 (工事等の端末設備の持込み)	21
第62条 (技術的事項及び技術資料の閲覧等)	21
第63条 (インターネット接続サービスの利用等)	21
第64条 (国際アウトローミング機能の利用等)	22
第65条 (回収代行サービスに係る取扱い)	22
第65条の2 (EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータの利用)	22
第66条 (EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータの第三者提供)	22
第66条の2 (住民票取得の同意)	23
第13章 付随サービス	24
第67条 (付随サービス)	24
通則	25
(月額料金の日割り)	25
(料金等の臨時減免)	25
(料金の計算方法等)	25
(料金等の支払い)	25
(料金の一括後払い)	25
(前受金)	25
(消費税相当額の加算)	25
(端数処理)	26
(電子データによる請求額の閲覧)	26
第1 基本使用料	27
第2 付加機能使用料	27
第3 通信料	28

第4	相互接続番号案内料.....	36
第5	国際アウトローミング通信料.....	37
第6	契約解除手数料.....	38
第7	ユニバーサルサービス料.....	38
第7の2	電話リレーサービス料.....	38
第8	手続きに関する料金.....	39
第9	付随サービスに関する料金.....	40
別表	付加機能.....	42
附則	49
別記	55

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、国際電気通信連合憲章（平成7年条約第2号）、国際電気通信連合条約（平成7年条約第3号）、条約付属国際電気通信規則（平成2年6月郵政省告示第408号）及び電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）に基づきこのEMOBILE通信サービス契約約款（EMOBILE 4G-S編）（料金表を含みます。以下「約款」といいます。）を定め、これにより、EMOBILE通信サービスを提供します。

2 前項のほか、当社は、EMOBILE通信サービスに付随するサービス（当社が別に定めるものを除きます。以下「付随サービス」といいます。）を、この約款により提供します。

(約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

2 当社は、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。）第22条の2の3第2項第1号に規定する変更を行う場合、当社のホームページに掲載する方法、文字メッセージ（メッセージ通信モードにより送受信されるメッセージをいいます。以下同じとします。）を配信する方法又は当社が適当であると判断する方法により説明します。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備
電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3G(s)通信網	DS-SS方式により符号、音響又は映像の伝送交換を行うための電気通信回線設備（当社が定める3G通信サービス契約約款に基づいて提供する3G通信サービスに係る電気通信回線に限り、ます。）
3.9G(s)通信網	FDD-LTE方式により符号、音響又は映像の伝送交換を行うための電気通信回線設備（当社が定める4G通信サービス契約約款に基づいて提供する4G通信サービスに係る電気通信回線に限り、ます。）
4G(s)通信網	AXGP方式により符号、音響又は映像の伝送交換を行うための電気通信回線設備（当社が定める4G通信サービス契約約款に基づいて提供する4G通信サービスに係る電気通信回線に限り、ます。）
EMOBILE通信サービス	当社が提供する3G(s)通信網若しくは3.9G(s)通信網若しくはWireless City Planning 株式会社提供の4G(s)通信網又はそれぞれを組み合わせて使用して当社が提供する電気通信サービス
サービス取扱所	(1) EMOBILE通信サービスに関する業務を行う当社の事業所 (2) 当社の委託によりEMOBILE通信サービスに関する契約事務を行う者の事業所
EMOBILEサービス契約	当社からEMOBILE通信サービスの提供を受けるための契約
EMOBILEサービス契約者	当社とEMOBILEサービス契約を締結している者
一般契約	EMOBILEサービス契約であって、定期契約以外のもの
一般契約者	当社と一般契約を締結しているEMOBILEサービス契約者
定期契約	EMOBILEサービス契約であって、その契約に係る契約期間があらかじめ定められたもの
定期契約者	当社と定期契約を締結しているEMOBILEサービス契約者
移動無線装置	EMOBILE通信サービスに係る契約に基づいて陸上（河川・湖沼及びわが国の沿岸の海域を含みます。以下同じとします。）において使用されるアンテナ設備及び無線送受信装置
無線基地局設備	移動無線装置との間で電波を送り又は受けるための電気通信設備
取扱所交換設備	サービス取扱所に設置される交換設備
契約者回線	EMOBILE通信サービスに係る契約に基づき、無線基地局設備と契約の申込者又は契約の締結者が指定する移動無線装置との間に設置される電気通信回線

端末設備	契約者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の場所が他の部分の設置場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は、同一の建物内であるもの
端末機器	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則（平成16年総務省令第15号）第3条に規定する種類の端末装備の機器
自営端末設備	EMOBILEサービス契約者が設置する端末設備
自営電気通信設備	電気通信事業者（事業法第10条第1項の規定に基づき登録を受けた者又は事業法第16条第1項に基づき届出をした者をいいます。以下同じとします。）以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
EMchip	電話番号（EMOBILEサービス契約者を識別するための数字等組み合わせをいいます。以下同じとします。）その他の情報の小型記憶装置であって、当社がEMOBILE通信サービスの提供にあたってEMOBILEサービス契約者に貸与し、その契約者回線に接続する端末設備を特定するために使用するもの
EMchip(e)	電話番号その他の情報の小型記憶装置であって、当社がEMOBILE通信サービスの提供にあたって、契約者回線に接続する端末設備を特定するために使用するもの
相互接続点	<p>(1) 当社と当社以外の電気通信事業者との間の相互接続協定（当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。）に基づく接続に係る電気通信設備の接続点</p> <p>(2) 当社が提供するEMOBILE通信サービスに係る電気通信回線と当社がこの約款以外の契約約款等（契約約款、料金表その他の電気通信サービスの提供条件を定める契約をいいます。以下同じとします。）により提供する電気通信サービス（ワイモバイル通信サービス契約約款（電話サービス編）（タイプ1・2）により提供する電話サービス（タイプ1）、3G通信サービス契約約款により提供する3G通信サービス、4G通信サービス契約約款により提供する4G通信サービス、LINE通信サービス契約約款により提供するLINE通信サービス及び無線利用型IP電話サービス契約約款に定める無線利用型IP電話サービス（電気通信番号規則（令和元年総務省令第4号。以下「番号規則」といいます。）に規定する音声伝送携帯電話番号に係るものに限ります。）を除きます。）に係る電気通信回線との接続に係る電気通信設備の接続点</p> <p>(3) 当社が提供するEMOBILE通信サービスに係る電気通信回線と仮想携帯電話事業者が提供する電気通信サービス（当社が定める電気通信事業法第34条第2項に基づく第2種指定電気通信設備に係る接続約款に規定する直収パケット接続機能（L2接続）による接続を伴う場合に限り。）に係る電気通信回線との接続に係る電気通信設備の接続点</p>
契約者回線等	3G(s)通信網、3.9G(s)通信網、4G(s)通信網、電話網、又はパケット通信網を使用して行う当社の電気通信サービスに係る電気通信回線等
協定事業者	当社と相互接続協定を締結している電気通信事業者
携帯電話事業者	協定事業者であって、電気通信番号規則に規定する音声伝送携帯電話番号を用いて電気通信役務としての携帯電話サービスを提供する電気通信事業者
固定電気通信事業者	協定事業者であって、国内固定電気通信役務を提供する電気通信事業者
IP電話事業者	協定事業者であって、番号規則に規定する固定電話番号又は特定IP電話番号を用いて、インターネットプロトコルにより電気通信サービスを提供する電気通信事業者
国際電気通信事業者	協定事業者であって、国際固定電気通信役務を提供する電気通信事業者
海外事業者	事業法第40条の規定に基づき認可を受け、当社と電気通信業務に関する協定を締結した本邦外の政府又は者若しくは法人
相互接続通信	契約者回線と相互接続点との間の通信
国際通信	通話モードにより行われる相互接続通信であって、当社が別に指定する番号等を使用して本邦と本邦外との間で行われるもの
メッセージデータ	電話番号を利用して送受信されるメッセージ（メッセージ通信モードにより送受信されるものを除きます。）又は当社が付与するメールアドレスを利用して一般通信により送受信されるメッセージ
電子メール	当社が付与するメールアドレス又は契約者識別番号を利用して相互接続通信により送受信されるメッセージ
国際メッセージ通信	メッセージ通信モードにより行われる相互接続通信であって、当社が別に指定する番号等を使用して契約者回線から海外事業者及び本邦外の電気通信事業者（本邦外で電気通信業務を提供する政府又は者若しくは法人をいいます。以下同じと

	します。)に係る電気通信設備へ行われるもの
国際アウトローミング	料金表第1表第5に規定する国際アウトローミング
課金対象パケット	契約者回線と取扱所交換設備又は相互接続点との間において伝送される符号又は映像等(制御信号等のうち符号又は映像とみなされるものを含みます。以下同じとします。)を含むパケット
特定電子メール	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成14年法律第26号)(以下「特定電子メール法」といいます。)第2条第2項に規定する特定電子メールに該当すると当社が認めたメッセージデータ、電子メール又は文字メッセージ
起算日	当社が契約ごとに定める毎暦月の一定の日
料金月	1の暦月の起算日から次の暦月の起算日の前日までの間
消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
ユニバーサルサービス料	事業法に定める基礎的電気通信役務の提供の確保のための負担金に充てるために、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(平成14年6月19日総務省令第64号)により算出された額に基づいて当社が定める料金
電話リレーサービス料	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律(令和2年法律第53号)に定める電話リレーサービスの提供の確保のための負担金に充てるために、聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律施行規則(令和2年総務省令第110号)により算出された額に基づいて当社が定める料金

第2章 EMOBILE通信サービスの種類等

(EMOBILE通信サービスの種類)

第4条 EMOBILE通信サービスには、次の種類があります。

種 類	内 容
EMOBILE4G-S	当社が、無線基地局設備と契約の申込者が指定する移動無線装置との間に、電気通信回線を設定して通話又はパケット通信を行うサービスであり、かつ、当社が指定する端末設備を使用するもの

(営業区域)

第5条 EMOBILE通信サービスの営業区域は、当社が別に定めるところによります。ただし、その営業区域内であっても、電波の伝わりにくいところ等端末設備が在圏する場所により、EMOBILE通信サービスの全部又は一部を利用することができない場合があります。

第3章 契約

(契約の単位)

第6条 当社は、電話番号1番号ごとに1のEMOBILEサービス契約を締結します。この場合、EMOBILEサービス契約者は、1のEMOBILEサービス契約につき1人に限ります。

(EMOBILEサービス契約の申込みの方法)

第7条 EMOBILEサービス契約の申込みをするときは、次のいずれかの方法で申込みを行っていただきます。

- (1) 当社所定の契約申込書をサービス取扱所へ提出する方法。
- (2) インターネット（主として通話以外の通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備をいいます。以下同じとします。）を経由して当社所定の契約申込書式をサービス取扱所へ送信する方法。
- 2 第1項の場合において、EMOBILEサービス契約の申込みをする者は、当社が契約申込書の記載内容を確認するための書類として当社が別に定めるものを提出していただきます。
- 3 第1項の場合において、携帯電話番号ポータビリティ（電話番号を変更することなく、携帯電話サービス（番号規則に規定する音声伝送携帯電話番号を用いて提供する電気通信サービスをいいます。）の提供を受ける電気通信事業者を変更することをいいます。以下同じとします。）又は番号移行（電話番号を変更することなく、当社が定める3G通信サービス契約約款により提供する3G通信サービス、4G通信サービス契約約款により提供する4G通信サービス、5G通信サービス契約約款により提供する5G通信サービス若しくはLINEMO通信サービス契約約款により提供するLINEMO通信サービスに係る契約の解除と同時にEMOBILEサービス契約を締結すること又はEMOBILEサービス契約の解除と同時に当社が定める3G通信サービス契約約款により提供する3G通信サービス、4G通信サービス契約約款により提供する4G通信サービス、5G通信サービス契約約款により提供する5G通信サービス若しくはLINEMO通信サービス契約約款により提供するLINEMO通信サービスに係る契約を締結することをいいます。以下同じとします。）を希望するときは、EMOBILEサービス契約の申込みに先立って、当社にその旨を申し出ていただきます。

(EMOBILEサービス契約の申込みの承諾)

第8条 当社は、EMOBILEサービス契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

- 2 当社は、前項の規定にかかわらず、通信の取扱上余裕がないとき又は当社の業務の遂行上支障があるときは、その申込みの承諾を延期することがあります。
- 3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、その申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 契約者回線を設定し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
 - (2) EMOBILEサービス契約の申込みをした者がEMOBILE通信サービス等の料金その他の債務（この約款に規定する料金又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下同じとします。）又は当社と契約を締結している他の電気通信サービスに関する料金その他の債務（その契約約款及び料金表に規定する料金又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下同じとします。）の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - (3) EMOBILEサービス契約の申込みをした者がEMOBILE通信サービス又は当社と契約を締結している他の電気通信サービスの利用において第60条（利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務）の規定に現に違反し、又は違反するおそれがあるとき。
 - (4) 第7条（EMOBILEサービス契約の申込みの方法）で規定する当社所定の申込書の提出若しくは当社が契約申込書の記載内容を確認するための書類として当社が別に定めるものの提出がなかったとき、又はそれらに虚偽若しくは事実と反する記載があることが判明したとき。
 - (5) EMOBILEサービス契約の申込みをした者について、本人確認（当社が別に定める方法により、契約者情報（氏名、住所、生年月日等のEMOBILEサービス契約者を特定する情報をいいます。以下同じとします。）の確認を行うことをいいます。以下同じとします。）ができないとき。
 - (6) その他当社の業務の遂行上支障があるとき。

(電話番号)

第9条 EMOBILE通信サービスの電話番号は、当社が定めます。

- 2 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるとき又は第7条（EMOBILEサービス契約の申込みの方法）第3項の規定による携帯電話番号ポータビリティ又は番号移行の利用の申し出に関して虚偽又は事実と反することが判明したときは、EMOBILE通信サービスの電話番号を変更することがあります。
- 3 前項の規定により、EMOBILE通信サービスの電話番号を変更する場合には、あらかじめそのことをEMOBILEサービス契約者に通知します。
- 4 当社は、前3項の規定によるほか、第52条（修理又は復旧）第3項の規定による場合は、EMOBILE通信サービスの電話番号を変更することがあります。

(契約者回線の利用の一時中断)

第10条 当社は、EMOBILEサービス契約者から請求があったときは、契約者回線の利用の一時中断（契約者回線及び電話番号を他に転用することなく、その契約者回線を一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとし

ます。)を行います。

(EMOBILEサービス契約者の地位の承継及び契約の譲渡)

第11条 相続又は法人の合併若しくは会社分割によりEMOBILEサービス契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併若しくは会社分割により設立された法人若しくは会社分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて速やかにサービス取扱所に届け出ていただきます。

- 2 前項の場合において、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうち1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただくこととし、これを変更したときも同様とします。
- 3 前項の規定による代表者の届出があるまでの間、当社は、その地位を承継した者のうち1人を代表者として取り扱います。
- 4 第1項の規定による届出があった場合は、これを承諾します。
- 5 当社は、EMOBILEサービス契約の譲渡を承諾しません。

(EMOBILEサービス契約者の氏名等の変更の届出)

第12条 EMOBILEサービス契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所、メールアドレス又は請求書の送付先に変更があったときは、そのことを速やかにサービス取扱所に届け出ていただきます。

- 2 前項の届出があったときは、当社は、その届出のあった事実を証明する書類を提出していただくことがあります。
- 3 EMOBILEサービス契約者が、第1項に規定する届出を怠ったときは、当社がEMOBILEサービス契約に関しEMOBILEサービス契約者の従前の氏名、名称、住所若しくは居所、メールアドレス又は請求書の送付先宛に発信した書面等は、当該書面等が不到達の場合においても、通常その到達すべきときにEMOBILEサービス契約者に到達したものとみなします。

(EMOBILEサービス契約者が行うEMOBILEサービス契約の解除)

第13条 EMOBILEサービス契約者は、EMOBILEサービス契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめサービス取扱所に書面により通知していただきます。

- 2 前項の場合において、携帯電話番号ポータビリティ又は番号移行の利用を希望するときは、契約の解除に先立って、当社、携帯電話事業者又は仮想電気通信事業者はその旨を申し出ていただきます。

(EMOBILEサービス契約の満了等)

第14条 EMOBILEサービス契約のうち定期契約は、その契約に基づいて当社がEMOBILE通信サービスの提供を開始した日(その契約が次項の規定により更新されたものであるときは、その更新があった日)から起算して24ヶ月が経過することとなる日の属する料金月(各暦月の起算日(当社が契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。以下同じとします。))から次の暦月の起算日の前日までの間をいいます。以下同じとします。)の末日(以下「満了日」といいます。)をもって満了となります。

- 2 当社は、前項の規定により定期契約が満了した場合は、当社が定める方法にてあらかじめその契約を更新しない旨の通知を受けているときを除き、満了日の翌日(以下「更新日」といいます。)に定期契約を更新します。

(当社が行うEMOBILEサービス契約の解除)

第15条 当社は、第32条(EMOBILE通信サービスの利用停止)第1項の規定によりEMOBILE通信サービスの利用を停止されたEMOBILEサービス契約者が、なおその事実を解消しない場合は、そのEMOBILEサービス契約を解除することがあります。

- 2 当社は、EMOBILEサービス契約者が第32条(EMOBILE通信サービスの利用停止)第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定にかかわらず、EMOBILE通信サービスの利用停止をしないでそのEMOBILEサービス契約を解除することがあります。この場合において、メッセージ通信モードによる文字メッセージの送信又は料金表第1表第2(付加機能使用料)に規定する付加機能(インターネット接続機能に係るメッセージデータ機能、メッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能に限ります。)の利用において、過去に第60条(利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務)第1項第6号から第9号の規定に違反し、EMOBILE通信サービスの利用を停止されたことがあるEMOBILEサービス契約者が、繰り返し同条各号の規定に違反した場合も同様の取扱いを行うことがあります。

- 3 当社は、EMOBILEサービス契約者が携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律(平成17年法律第31号。以下「携帯電話不正利用防止法」といいます。)第10条の規定に違反して通話可能端末設備等を貸与したと当社が認めたときは、そのEMOBILEサービス契約を解除するものとします。

- 4 当社は、EMOBILEサービス契約について、携帯電話不正利用防止法第11条各号の規定のいずれかに該当すると認めるときは、そのEMOBILEサービス契約を解除するものとします。

- 5 当社は、前4項の規定により、そのEMOBILEサービス契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめEMOBILEサービス契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

(EMOBILEサービス契約者の契約者確認)

第16条 当社は、第60条（利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務）第1項第10号から第12号に違反するおそれがある場合等、当社が必要と認める場合又は携帯電話不正利用防止法第9条の規定に基づき、EMOBILEサービス契約者に対して、契約者確認（契約者情報を確認するための書類の提出を受け、契約者情報を届け出ていただくことをいいます。以下同じとします。）を行うことがあります。

2 当社は、前項の規定によりEMOBILEサービス契約者の契約者確認を行うときは、その契約者回線にメッセージ通信モードにより文字メッセージを配信する方法又はそのEMOBILEサービス契約者の住所にあてて書面を送付する方法により行います。

第4章 付加機能

（付加機能の提供等）

第17条 当社は、EMOBILEサービス契約者から請求があったときは、その契約者回線について、別表及び料金表第1表第2（付加機能使用料）に規定する付加機能を提供します。ただし、付加機能を利用するために必要な機能を有する端末設備を利用することを要します。

2 当社が付加機能を提供している場合、その付加機能を利用するために必要な機能を有しない端末設備を利用したことにより当該付加機能の全部又は一部が利用できないときであってもその料金の支払いを要します。

（付加機能の利用の一時中断）

第18条 当社は、第10条（契約者回線の利用の一時中断）に基づき、契約者回線の利用の一時中断を行ったときは、その付加機能の利用の一時中断（その付加機能に係る設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

第5章 EMchip等

第1節 EMchip等

(EMchip等)

第19条 当社は、EMOBILEサービス契約者(EMchip(e)を選択した契約者を除きます。)へEMchipを貸与します。この場合において、貸与するEMchipは、1の契約につき1とします。

2 EMOBILEサービス契約者(EMchip(e)を選択した契約者に限ります。)の契約者回線に接続する端末設備を特定するために当社が使用するEMchip(e)は、1の契約につき1とし、端末設備の種類等に基づき、当社が定めるものとします。

(電話番号の登録等)

第20条 当社は、次のいずれかに該当する場合には、EMchip又はEMchip(e)(以下「EMchip等」といいます。)について、電話番号その他の情報の登録、変更又は消去(以下「電話番号の登録等」といいます。)を行います。

- (1) EMchipを貸与するとき。
- (2) その他EMOBILEサービス契約者から電話番号の登録等を要する請求があったとき。
- (3) 契約者回線に係る所定の手続きを行ったとき。

2 当社は、前項の規定によるほか、第9条(電話番号)第2項に規定する電話番号の規定又は第52条(修理又は復旧)第3項の規定により電話番号を変更する場合は電話番号の登録等を行います。

(EMchipの変更)

第21条 当社は、EMOBILEサービス契約者の選択によりサービスの種類等を変更したときは、当社が貸与するEMchipを変更することがあります。

2 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、当社が貸与するEMchipを変更することがあります。この場合は、あらかじめそのことをEMOBILEサービス契約者に通知します。

(EMchip等に登録した情報の変更)

第21条の2 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、EMchip等に登録した情報を変更することがあります。この場合は、あらかじめそのことを契約者に通知します。

(EMchip(e)に登録した情報の消去)

第21条の3 次のいずれかに該当する場合、当社は、EMchip(e)に登録した情報を消去します。

- (1) そのEMOBILE通信サービスに係る契約を解除し又は解除されたとき。
- (2) その他EMchip(e)を利用しなくなったとき。
- (3) 当社が別に定めるサービスの種類の変更を行ったとき。
- (4) 技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるとき。

(EMchipの返還)

第22条 EMchipの貸与を受けているEMOBILEサービス契約者は、次のいずれかに該当する場合には、第19条(EMchipの貸与)の規定に基づいて貸与しているEMchipを速やかに当社が指定するサービス取扱所に返還していただきます。

- (1) そのEMOBILE通信サービスに係る契約を解除し又は解除されたとき。
- (2) その他EMchipを利用しなくなったとき。
- (3) 当社が別に定めるサービスの種類の変更を行ったとき。
- (4) 技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるとき。

第2節 自営端末設備の接続等

(自営端末設備の接続)

第23条 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線に、又はその契約者回線に接続されている電気通信回線設備を介して自営端末設備(移動無線装置にあっては、当社又はWireless City Planning 株式会社が無線局の免許を受けることができるもの及びEMOBILE通信サービスの契約者回線に接続することができるもの)に接続するときは、サービス取扱所にその接続の請求をしていただきます。この場合において、事業法第53条第1項に規定する技術基準適合認定を受けた端末機器、別記2に規定する技術基準及び技術的条件に適合することについて指定認定機関(事業法施行規則第32条第1項第5号の規定に基づき総務大臣が指定するものをいいます。)の認定を受けた端末機器以外の自営端末設備を接続するときは、当社所定の書面により請求をしていただきます。

2 当社は、前項の請求があったときは、次のいずれかに該当する場合を除き、その請求を承諾します。

- (1) その自営端末設備が、無線設備規則に適合しないとき。
 - (2) その接続が別記2に規定する技術基準及び技術的条件に適合しないとき。
 - (3) その接続が事業法施行規則第31条に規定する場合に該当するとき。
- 3 当社は、前項の請求の承諾に当たっては、次のいずれかに該当する場合を除き、その接続が前項第1号の技術基準及び技術的条件に適合するかどうかの検査を行います。
- (1) 事業法第53条第1項に規定する技術基準適合認定を受けた端末機器を接続するとき。
 - (2) 事業法施行規則第32条第1項に規定する場合に該当するとき。
- 4 前項の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- 5 EMOBILEサービス契約者が、その自営端末設備を変更したときについても前各項の規定に準じて取り扱います。
- 6 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線への自営端末設備の接続を取りやめたときは、そのことをサービス取扱所に通知していただきます。

(自営端末設備に異常がある場合等の検査)

第24条 当社は、契約者回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、EMOBILEサービス契約者に、その自営端末設備の接続が別記2に規定する技術基準及び技術的条件に適合するかの検査を受けることを求めることがあります。

この場合、EMOBILEサービス契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で規定する場合を除き、検査を受けることを承諾していただきます。

- 2 前項の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- 3 第1項の検査を行った結果、自営端末設備が端末設備等規則に適合していると認められないときは、EMOBILEサービス契約者は、その自営端末設備の契約者回線への接続を取りやめていただきます。

(自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)

第25条 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線に接続されている自営端末設備（移動無線装置に限ります。以下この条及び次条において同じとします。）について、電波法（昭和25年法律第131号）第72条第1項の規定に基づき、当社が、総務大臣から臨時に電波発射の停止を命ぜられたときは、その自営端末設備の使用を停止して、無線設備規則に適合するよう修理等を行っていただきます。

- 2 当社は、前項の修理等が完了したときは、その自営端末設備について電波法の規定に基づく検査等を受けるものとし、EMOBILEサービス契約者は、正当な理由がある場合を除き、そのことを承諾していただきます。
- 3 前項の検査等の結果、自営端末設備が無線設備規則に適合していると認められないときは、EMOBILEサービス契約者は、その自営端末設備の契約者回線への接続を取りやめていただきます。

(自営端末設備の電波法に基づく検査)

第26条 前条に規定する検査のほか、自営端末設備の電波法の規定に基づく検査を受ける場合の取扱いについては、前条第2項及び第3項の規定に準ずるものとします。

第6章 自営電気通信設備の接続等

(自営電気通信設備の接続)

第27条 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線に、又はその契約者回線に接続されている電気通信設備を介して、自営電気通信設備（移動無線装置にあっては、当社又はWireless City Planning 株式会社が無線局の免許を受けることができるもの及び当社のEMOBILE通信サービスの契約者回線に接続することができるものに限ります。）を接続するときは、当社所定の書面によりサービス取扱所にその接続の請求をしていただきます。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、次のいずれかに該当する場合を除き、その請求を承諾します。
 - (1) その自営電気通信設備が、無線設備規則に適合しないとき。
 - (2) その接続が別記2に規定する技術基準及び技術的条件に適合しないとき。
 - (3) その接続により当社の電気通信設備の保持が経営上困難となることについて、総務大臣の認定を受けたとき。
- 3 当社は、前項の請求の承諾に当たっては、事業法施行規則第32条第1項で規定する場合に該当するときを除き、その接続が前項第1号の技術基準及び技術的条件に適合するかどうかの検査を行います。
- 4 前項の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- 5 EMOBILEサービス契約者が、その自営電気通信設備を変更したときについても、前各項の規定に準じて取り扱います。
- 6 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線への自営電気通信設備の接続を取りやめたときは、そのことをサービス取扱所に通知していただきます。

(自営電気通信設備に異常がある場合等の検査)

第28条 契約者回線に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、第24条（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に準じて取り扱います。

(自営電気通信設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)

第29条 自営電気通信設備（移動無線装置に限ります。）について、臨時に電波発射の停止命令があった場合の取扱いについては、第25条（自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い）の規定に準ずるものとします。

(自営電気通信設備の電波法に基づく検査)

第30条 自営電気通信設備（移動無線装置に限ります。）の電波法の規定に基づく検査を受ける場合の取扱いについては第26条（自営端末設備の電波法に基づく検査）の規定に準ずるものとします。

第7章 利用中止及び利用停止

(EMOBI L E通信サービスの利用中止)

第31条 当社は、次のいずれかに該当する場合には、EMOBI L E通信サービスの利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
 - (2) 特定の契約者回線から多数の不完了呼(その契約者回線が相手先の応答前に発信を取り止めるものをいいます。以下同じとします。)を発生させたことにより、現に通信がふくそうし、又はふくそうするおそれがあると当社が認めたとき。
 - (3) 第35条(通信利用の制限)の規定により、通信利用を中止するとき。
 - (4) 第9条(電話番号)第2項の規定により、電話番号を変更するとき。
- 2 前項に規定する場合のほか、当社は、その契約者回線について、EMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務が同一料金月内において当社が定める限度額を超えた場合は、EMOBI L E通信サービスの利用を中止することがあります。この場合において、当社が個別に通知する料金が支払われ、所定の手続きが完了したときは、その利用の中止を解除します。
- 3 当社は、前2項の規定によりEMOBI L E通信サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことをEMOBI L Eサービス契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

(EMOBI L E通信サービスの利用停止)

第32条 当社は、EMOBI L Eサービス契約者が次のいずれかに該当する場合には、6ヶ月以内で当社が定める期間(EMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間とし、契約者確認ができないときは、契約者確認ができるまでの間とします。)、そのEMOBI L E通信サービスの利用を停止することがあります。

- (1) EMOBI L Eサービス契約者が、EMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき(支払期日を経過した後、サービス取扱所(料金収納事務を行うサービス取扱所に限ります。)以外において支払われた場合であって、当社がその支払いの事実を確認できないときを含みます。以下この条において同じとします。)
 - (2) EMOBI L Eサービス契約者が、当社と契約を締結している若しくは締結していた他のEMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務、又は当社と契約を締結している若しくは締結していた他の電気通信サービスに関する料金その他の債務と契約を締結している若しくは締結していた電気通信サービスに関する料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
 - (3) 第46条(預託金)に規定する預託金を預け入れないとき。
 - (4) EMOBI L E通信サービスに係る契約の申込みに対当して当社所定の書面に事実と反する記載を行ったことが判明したとき。
 - (5) EMOBI L Eサービス契約者がそのEMOBI L E通信サービス、当社と契約を締結している若しくは締結していた他のEMOBI L E通信サービス又は当社と契約を締結している若しくは締結していた他の電気通信サービスの利用において第60条(利用に係るEMOBI L Eサービス契約者の義務)の規定に違反したと当社が認めたとき。
 - (6) 契約者回線に、自営端末設備又は自営電気通信設備を当社の承諾を得ずに接続したとき。
 - (7) 第24条(自営端末設備に異常がある場合の検査)に定めるところに違反して、契約者回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合に当社が行う検査を拒んだとき、又はその検査の結果、別記2に定める技術基準及び技術的条件に適合していると認められない自営端末設備の契約者回線への接続を取りやめなかったとき。
 - (8) 第25条(自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)又は第26条(自営端末設備の電波法に基づく検査)に定めるところに違反したとき。
 - (9) 携帯電話不正利用防止法第7条第1項又は第10条の規定に違反したとき。
 - (10) 第12条(EMOBI L Eサービス契約者の氏名等の変更の届出)に規定する契約者の氏名の変更の届出の規定に違反したとき又は第12条に規定する契約者の氏名の変更の届出の規定により届け出た内容について事実と反する記載を行なったことが判明したとき。
 - (11) 携帯電話不正利用防止法第9条の規定に基づき、第16条(EMOBI L Eサービス契約者の契約者確認)に規定するEMOBI L Eサービス契約者の契約者確認を行い、契約者確認ができないとき。
 - (12) 警察機関がEMOBI L E通信サービスを用いた犯罪行為を防止するために契約者回線の利用を停止する必要があると判断した場合であって、警察機関から当社に対して所定の方法によりその契約者回線に係るEMOBI L E通信サービスの利用を停止する要請があったとき。
 - (13) EMOBI L Eサービス契約者が、クレジットカード又は預貯金口座の名義人の同意を得ずその他不正な方法で、そのクレジットカード又は預貯金口座をEMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務を支払うために当社に届け出たと当社が認めたとき。
- 2 当社は、前項の規定によりEMOBI L E通信サービスの利用を停止するときは、あらかじめその理由、利用を停止する日及び期間をEMOBI L Eサービス契約者に通知します。ただし、次に定める場合は、この限りではありません。
- (1) 前項第5号の規定により、EMOBI L E通信サービスの利用停止を行う場合(第60条(利用に係るEMOBI L Eサービス契約者の義務)第1項第2号、第3号又は第6号から第9号の規定の違反により、EMOBI L E通信サ

- ービスの利用停止を行う場合に限りです。)であって、緊急やむを得ないとき。
 (2) 前項第12号又は第13号の規定によりEMOBILE通信サービスの利用停止を行うとき。

第8章 通信

第1節 通信の種類等

(通信の区別等)

第33条 通信には、次の区別があります。

区 別	内 容
通話モード	(1) 回線交換方式により主としておおむね3kHzの帯域の音声その他の音響の伝送を行うためのもの (2) パケット交換方式(FDD-LTE方式に係るものに限りです。)により音声その他の音響の伝送を行うためのもの
デジタル通信モード	回線交換方式により64Kb/s以下で符号、音声その他の音響又は映像の伝送を行うためのもの
パケット通信モード	パケット交換方式により、符号の伝送を行うためのもの
メッセージ通信モード	(1) 制御信号のみを利用して、文字、数字又は記号等の伝送(当社の電気通信設備に一時蓄積後伝送する場合があります。)を行うためのもの (2) パケット交換方式により、文字、数字又は記号等の伝送(当社の電気通信設備に一時蓄積後伝送する場合があります。)を行うためのもの

- 2 前項に規定するほか、EMOBILEサービス契約者は、数字又は文字等で作成された情報を受信することができます。受信方法その他の提供条件については当社が別に定めるところによります。
- 3 前項に規定する情報のうち、速報メール(当社が気象庁の提供する緊急地震速報、津波警報、気象等に関する特別警報及び噴火に関する特別警報(気象業務法施行令(昭和27年11月29日政令第471号)第4条に定める地震動警報及び津波警報並びに同令第5条に定める気象特別警報、地震動特別警報、火山現象特別警報、地面現象特別警報、津波特別警報、高潮特別警報及び波浪特別警報をいいます。)に基づき送信する情報及び当社と災害・避難情報の送信に関する契約を締結した者がその契約に基づき送信する情報)については、第10条(契約者回線の利用の一時中断)に規定する契約者が行う契約者回線の一時中断又は第32条(EMOBILE通信サービスの利用停止)の規定にかかわらず、EMOBILE通信サービスの利用の一時中断をしている場合又は利用を停止されている場合であっても受信することができます。ただし、端末設備により受信することができない場合があります。
- 4 第1項に規定する伝送速度は、通信の状況等により変動します。
- 5 EMOBILE通信サービスに係る通信の条件については、料金表第1表第3(通信料)に定めるところによります。

(相互接続点との間の通信)

第34条 相互接続点との間の通信は、当社が定めた通信に限り行うことができます。

- 2 相互接続に伴って行うことができる協定事業者の電気通信設備に係る通信(以下「他社相互接続通信」といいます。)は、協定事業者の契約約款及び料金表その他の契約等の規定によることとします。
- 3 相互接続協定に基づく相互接続の一時停止若しくは相互接続協定の解除又は協定事業者における電気通信事業の休止の場合は、当該協定事業者に係る他社相互接続通信を行うことはできません。

第2節 通信利用の制限等

(通信利用の制限)

第35条 当社は、通信が著しくふくそうし、通信の全部を接続することができなくなったときは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次の措置を執ることがあります。

- (1) 次に掲げる機関に提供している契約者回線(当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りです。)以外のものによる通信の利用を中止する措置(特定の地域の契約者回線に係る電気通信設備への通信を中止する措置を含みます。)

機 関 名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
秩序の維持に直接関係がある機関
防衛に直接関係がある機関
海上の保安に直接関係がある機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信役務の提供に直接関係がある機関
電力の供給の確保に直接関係がある機関
水道の供給の確保に直接関係がある機関
ガスの供給の確保に直接関係がある機関
選挙管理機関
別記7に定める基準に該当する新聞社等の機関
預貯金業務を行う金融機関
国又は地方公共団体の機関

(2) 特定の相互接続点への相互接続通信の利用を制限する措置。

2 当社は、前項の規定によるほか、円滑な電気通信役務の提供の確保又は、EMOBILEサービス契約者の利益のため、次の措置を執ることがあります。

- (1) 当社が別に定める協定事業者に係る電気通信設備との間の通信が著しくふくそうする場合には、当該協定事業者との間の相互接続点からの相互接続通信（電子メールに係るものであって、インターネット接続機能に係るメッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能を利用する契約者回線へ行われる通信に限ります。）の利用を制限する措置。
- (2) 当社が別に定める協定事業者に係る電気通信設備から多数の契約者回線を指定して一括して送出された電子メールであって、指定先のうち実在しないメールアドレスが著しく多いと当社が認知した場合に、当社が設置する電気通信設備（インターネット接続機能のメッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能に係るもの）に限ります。）へのその電子メールの蓄積を拒否する措置。
- (3) 別記3に定める連続した時間内に、契約者回線から別記3に定める数を超えるメッセージデータの送信又はメッセージ通信モードを利用した通信が行われた場合に、当該契約者回線からのメッセージデータの送信又はメッセージ通信モードを利用した通信を別に定める間制限する措置。
- (4) インターネット接続機能に係る電気通信設備が著しくふくそうするおそれがあると当社が認めた場合に、当該機能を利用するEMOBILEサービス契約者に対し、その機能の全部又は一部を制限する措置。
- (5) 窃盗、詐欺等の犯罪行為その他法令に違反する行為により取得された端末、代金債務（立替払等に係る債務を含みます。）の履行がなされていない若しくはそのおそれが高いと当社が判断した端末又は当社が別に定める条件を満たした端末であることにより、当社が取扱所交換設備に利用制限端末として登録した自営端末設備が、契約者回線に接続された場合に、EMOBILE通信サービスの利用を制限する措置。
- (6) EMOBILEサービス契約者がその契約に基づき支払う料金の累計額が、当社が定める基準を超えたときに、国際通信を制限し、及び当社が定める付加機能の利用を停止する措置。
- (7) 第60条（利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務）第1項第2号に違反したと当社が認めた場合、当該契約者回線及び自動着信転送機能により転送される相手先（転送が複数回行われる場合はそれぞれの相手先を含みます。）への通信を制限する措置。
- (8) 契約者回線又は当社の電気通信設備等に対し、一定時間内に大量又は多数の通信が行われ、当社の電気通信設備の利用若しくは運営に支障を与える又は与えるおそれがあると当社が認めた場合において、契約者回線による全部又は一部の通信の利用を制限又は中止する措置。

3 当社は、前2項の規定によるほか、契約者の契約者回線から行ったパケット通信モードによる通信に関して、次の措置を執ることがあります。この場合において、当社は、本条に規定する通信の制限のために必要となる通信に係る情報の収集、分析及び蓄積を行う場合があります。

- (1) 当社が別に定める通信プロトコル又は通信ポートに係る通信等を制限する措置
- (2) 当社が別に定めるデータファイルの圧縮及び一部削除並びに送受信を制限する措置
- (3) 一定時間内に大量又は多数の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置
- (4) 一定時間内に長時間の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置
- (5) セッションの設定が長時間継続された場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置
- (6) 同一セッション内に大量の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置

4 当社は、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が提供する児童ポルノアドレスリストにおいて指定された接続先との間の通信を制限する措置を執ることがあります。

(通信の切断)

第36条 当社は、次のいずれかに該当する場合には、通信を切断することがあります。

- (1) 通信中に電波状況が著しく悪化した等、通信の継続が技術上著しく困難なとき。
- (2) 通信が連続して長時間に及ぶ等、その他の通信に影響を及ぼすと当社が判断したとき。

(通信時間等の制限)

第37条 前条の規定による場合のほか、当社は、通信が著しくふくそうするときは、通信時間又は特定の地域の契約者回線若しくは協定事業者に係る電気通信設備への通信の利用を制限することがあります。

第3節 通信時間等の測定等

(通信時間等の測定等)

第38条 通信時間、情報量及び通信回数の測定等については、料金表第1表第3(通信料)又は料金表第1表第5(国際アウトローミング通信料)に規定するところによります。

第9章 料金等

第1節 料金

(料金)

第39条 当社が提供するEMOBILE通信サービスの料金は、料金表第1表(料金)に規定する基本使用料、付加機能使用料、通信料(料金表第1表第3(通信料)に規定する通信の付加サービスの利用に関する料金を含みます。以下同じとします。)、相互接続番号案内料、解除料、手続きに関する料金、ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料とします。

2 前項の規定によるほか、別記1に定める海外事業者の電気通信設備を主として使用して提供する国際アウトローミング機能の料金は、料金表第1表に規定する国際アウトローミング機能通信料とします。

第2節 料金等の支払い義務

(基本使用料等の支払い義務)

第40条 EMOBILEサービス契約者は、その契約に基づいて当社が契約者回線、付加機能の提供を開始した日から起算して契約の解除又は付加機能の廃止があった日の前日までの期間(提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の場合であるときは、1日間とします。)について、料金表第1表第1(基本使用料)又は第2(付加機能使用料)に規定する料金の支払いを要します。この場合において、当社が別に定める付加機能については、付加機能の提供を開始した日から付加機能の廃止があった日までの期間にかかわらず、料金表第1表第2に規定する料金の支払いを要します。

2 前項の期間において、利用の一時中断等によりEMOBILE通信サービスを利用することができない状態が生じたときの料金の支払いは、次によります。

(1) 利用の一時中断をしたときは、EMOBILEサービス契約者は、その期間中の料金の支払いを要します。なお、当社が別に認める場合、その期間中の料金を減免する場合があります。

(2) 利用停止があったときは、EMOBILEサービス契約者は、その期間中の料金の支払いを要します。

(3) 前2号の規定によるほか、EMOBILEサービス契約者は、次の場合を除き、EMOBILE通信サービスを利用できなかった期間中の料金(当社が別に定める付加機能に係る料金を除きます。)の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 EMOBILEサービス契約者の責めによらない理由によりそのEMOBILE通信サービスを全く利用できない状態(当該契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。)が生じた場合に、そのことを当社が認知した時刻から起算して24時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのEMOBILE通信サービスについての料金
2 EMchipの変更又はEMchip(e)に登録されている情報の変更に伴って、当社の都合によりワイモバイル通信サービスを利用できなくなった期間が生じたとき。	利用できなくなった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応するそのワイモバイル通信サービスについての料金

3 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときはその料金を返還します。

(通信料の支払い義務)

第41条 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線から行った通信等(当該契約者回線のEMOBILEサービス契約者以外の者が行った通信を含みます。)について、その通話と他社相互接続通話(当社が別に定める協定事業者の電気通信設備に係る通話を除きます。)とを合わせて当社が定めるものとし、当社等が測定した通信時間、情報量又は通信回数と料金表第1表第3(通信料)の規定とに基づいて算定した通信料の支払いを要します。

2 前項の規定にかかわらず、当社又は協定事業者の付加機能等を利用して行った通信に関する料金について、別段の定めがあるときは、その定めるところによります。

3 EMOBILEサービス契約者は、通信料について、当社の機器の故障等により正しく算定することができなかったときは、料金表第1表第3(通信料)の規定により算定した料金額の支払いを要します。この場合において、特別の事情があるときは、EMOBILEサービス契約者と協議し、その事情を参酌するものとします。

(解除料の支払い義務)

第42条 EMOBILEサービス契約者は、料金表第1表第1(基本使用料)の規定に該当する場合には、料金表第1表第6(契約解除手数料)に規定する料金の支払いを要します。

2 前項の場合において、当社は、事業法施行規則第22条の2の3第2項に規定する通知を行う場合、EMOBILE

サービス契約者が料金表第1表第6(契約解除手数料)の1(適用)の規定による契約解除手数料の適用除外の適用を受ける期間を、あらかじめメッセージデータ、電子メール又は文字メッセージを配信する方法(以下、「電子メール等」といいます。)により通知します。この場合において、通常、EMOBI L Eサービス契約者が当該電子メール等を受信すべきときに、EMOBI L Eサービス契約者に到達したものとみなします。

- 3 前項の規定にかかわらず、当社が電子メール等を送信できないと判断したEMOBI L Eサービス契約者に対しては、書面により通知します。

(手続きに関する料金の支払い義務)

第43条 EMOBI L Eサービス契約者は、EMOBI L E通信サービスに係る契約の申込み又は手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第1表第8(手続きに関する料金)に規定する手続きに関する料金の支払いを要します。ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又は請求の取り消しがあったときは、この限りではありません。この場合において、既にその料金が支払われているときは、当社はその料金を返還します。

(ユニバーサルサービス料の支払い義務)

第44条 EMOBI L Eサービス契約者は、料金表第1表第7(ユニバーサルサービス料)に規定するユニバーサルサービス料の支払いを要します。

(電話リレーサービス料の支払い義務)

第44条の2 EMOBI L Eサービス契約者は、料金表第1表第7の2(電話リレーサービス料)に規定する電話リレーサービス料の支払いを要します。

(EMOBI L Eサービス契約者以外の者による料金の支払い)

第44条の3 EMOBI L Eサービス契約者及びEMOBI L Eサービス契約者以外の者(以下この条において「支払者」といいます。)の同意のもと、EMOBI L Eサービス契約者のEMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務及びEMOBI L Eサービス契約者が当社と契約を締結している他のサービス等に関する料金その他の債務(その契約約款及び料金表等に規定する料金又は工事費若しくは割増金等の料金以外の債務をいい、EMOBI L Eサービス契約者のEMOBI L E通信サービス等の料金その他の債務と併せて、以下「契約者の債務」といいます。)の支払いについて、支払者に請求先を設定する申込みがあり、当社がそれを承諾した場合は、当社は申し込まれた支払者に契約者の債務の支払いを請求します。この場合であっても、支払者はEMOBI L Eサービス契約者のために請求先として設定されるものであり、契約者の債務は、EMOBI L Eサービス契約者が負担しているものとします。

- 2 前項の規定により、当社が支払者に契約者の債務の支払いを請求している場合、支払者が契約者の債務について支払いを拒んだと当社が認めるときは、当社はEMOBI L Eサービス契約者に契約者の債務の支払いを請求することがあります。

第3節 料金の計算等

(料金の計算等)

第45条 料金の計算方法並びに料金の支払い方法は、料金表通則に定めるところによります。

第4節 預託金

(預託金)

第46条 EMOBI L Eサービス契約者は、次のいずれかに該当する場合には、EMOBI L E通信サービスの利用に先立って預託金を預け入れていただくことがあります。

(1) EMOBI L E通信サービスに係る契約の申込みの承諾を受けたとき。

(2) 第32条(EMOBI L E通信サービスの利用停止)第1項第1号又は第2号の規定による利用の停止があり、その利用の停止が解除されるとき。

- 2 預託金の額は、当社が別に定める額(1契約ごとに10万円以内とします。)とします。

- 3 預託金については、無利息とします。

- 4 当社は、EMOBI L E通信サービスに係る契約の解除等により、預託金を預け入れた事由が解消した場合には、その契約に係る預託金を預け入れた者に返還します。

- 5 当社は、預託金を返還する場合に、EMOBI L Eサービス契約者がその契約に基づき支払うべき額があるときは、返還額をその額に充当します。

第5節 割増金及び延滞利息

(割増金)

第47条 EMOBI L Eサービス契約者は、料金の支払いを不法に免れたときは、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とします。)の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が指定す

る期日までに支払っていただきます。

(延滞利息)

第48条 EMOBILEサービス契約者は、EMOBILE通信サービス等の料金その他の債務(預託金及び延滞利息を除きます。)について支払期日を経過してもなお支払いがない場合は、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの間の当社が定める日数について年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

第6節 相互接続通信の料金の取扱い

(相互接続通信の料金の取扱い)

第49条 EMOBILEサービス契約者、協定事業者の電気通信サービスの提供を受けるための契約を締結している者又は他社公衆電話(東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社が街頭その他の場所に電話機等(電話機及びこれに付随する設備をいいます。)を設置して公衆の利用に供する電気通信サービスをいいます。以下同じとします。)の利用者は、相互接続協定に基づき当社又は協定事業者の契約約款及び料金表に定めるところにより、相互接続通信に関する料金の支払を要します。

- 2 前項の場合において、相互接続通信に係る料金の設定又はその請求については、当社又は協定事業者が行うものとし、接続形態別の具体的な取扱い等については、相互接続協定に基づき別記4及び当社の定めるところによります。
- 3 相互接続協定に基づき協定事業者が相互接続通信の料金を定める場合であって、その協定事業者がその契約約款及び料金表に定めるところによりその通信に係る債権を他の協定事業者に譲渡するときは、当社は、その譲渡を承諾します。
- 4 削除
- 5 削除
- 6 削除
- 7 削除

第10章 保守

(EMOBILEサービス契約者の維持責任)

第50条 EMOBILEサービス契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、別記2に定める技術基準及び技術的条件に適合するよう維持していただきます。

2 前項の規定のほか、EMOBILEサービス契約者は、自営端末設備（移動無線装置に限ります。）又は自営電気通信設備（移動無線装置に限ります。）を無線設備規則（昭和25年電波監理委員会規則第18号）に適合するよう維持していただきます。

(契約者の切分責任)

第51条 EMOBILEサービス契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が契約者回線に接続されている場合であって、契約者回線その他当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

2 前項の確認に際して、EMOBILEサービス契約者から要請があったときは、当社は、サービス取扱所等において試験を行い、その結果をEMOBILEサービス契約者に通知します。

3 当社は、前項の試験により当社が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、EMOBILEサービス契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備にあったときは、EMOBILEサービス契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、上記の費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

(修理又は復旧)

第52条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合は、速やかに修理し、又は復旧するものとします。ただし、24時間未満の修理又は復旧を保証するものではありません。

2 前項の場合において、当社は、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第35条（通信利用の制限）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順序に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条第1号の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りま。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に提供されるもの 水防機関に提供されるもの 消防機関に提供されるもの 災害救助機関に提供されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に提供されるもの 防衛に直接関係がある機関に提供されるもの 海上の保安に直接関係がある機関に提供されるもの 輸送の確保に直接関係がある機関に提供されるもの 通信役務の提供に直接関係がある機関に提供されるもの 電力の供給の確保に直接関係がある機関に提供されるもの
2	水道の供給の確保に直接関係がある機関に提供されるもの ガスの供給の確保に直接関係がある機関に提供されるもの 選挙管理機関に提供されるもの 別記7に定める基準に該当する新聞社等の機関に提供されるもの 預貯金業務を行う金融機関に提供されるもの 国又は地方公共団体の機関に提供されるもの（第1順位となるものを除きます。）
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

3 当社は、当社の設置した電気通信設備を修理又は復旧するときは、故障又は滅失した契約者回線について、暫定的にその電話番号を変更することがあります。

第11章 損害賠償

(責任の制限)

第53条 当社は、EMOBILE通信サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのEMOBILE通信サービスが全く利用できない状態（当該契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が認知した時刻から起算して24時間以上その状態が連続したときに限り、当該EMOBILEサービス契約者の損害を賠償します。

2 前項の場合において、当社は、EMOBILE通信サービスが全く利用できない状態にあることを当社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応した当該EMOBILE通信サービスに係る次の料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

(1) 料金表第1表第1（基本使用料）及び第2（付加機能使用料）（当社が別に定めるものを除きます。）に規定する料金。

(2) 料金表第1表第3（通信料）に規定する料金（EMOBILE通信サービスを全く利用できない状態が連続した時間の初日の属する料金月の前6料金月の1日当たりの平均通信料（前6料金月の実績を把握する事が困難な場合には、EMOBILE通信サービスをまったく利用できない状態が生じた日数の実績が把握できる期間における1日当たりの平均通信料を元に算出します。))。

3 第2項の場合において、日数に対応する料金額の算定に当たっては、料金表通則の規定に準じて取り扱います。

4 当社の故意又は重大な過失によりEMOBILE通信サービスの提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

(免責)

第54条 当社は、電気通信設備の修理又は復旧等に当たって、その電気通信設備に記憶されている短縮ダイヤル番号又はメッセージ等の内容等が変化又は消失したことにより損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。

第12章 雑則

(番号案内)

第55条 当社は、別に定めるところにより、電話番号を案内します。ただし、EMOBILEサービス契約者からあらかじめ契約者番号の案内を省略したい旨の請求があったものについては、この限りではありません。

2 当社は、電話番号案内事業者（ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社とします。）が提供する電話番号案内への接続により電気通信番号を案内します。ただし、電話帳への掲載を省略されているものについては、この限りではありません。

(相互接続番号案内料の支払い義務等)

第56条 協定事業者の電話番号案内（以下「相互接続番号案内」といいます。）の利用に係る料金は、当該協定事業者が提供する電話番号案内の料金と合わせて当社が定めるものとし、契約者は料金表第1表第4（相互接続番号案内料）に規定する番号案内料及び相互接続番号案内への接続に係る通信料（以下「電話番号案内接続通信料」といいます。）の支払いを要します。

4 当社は、前項の規定に基づいて算定した相互接続番号案内料（料金表第4表第4（相互接続番号案内料）に規定する番号案内料及び電話番号案内接続通信料をいいます。以下同じとします。）をEMOBILE通信サービスの料金に合算して請求します。この場合において、相互接続番号案内料は、第45条（料金の計算等）、第47条（割増金）及び第48条（延滞利息）の規定に基づいて取り扱います。

3 前2項の規定によるほか、電話番号案内接続通信料に関するその他の提供条件については、通信料に準ずるものとします。

(発信者番号通知)

第57条 契約者回線からの通信（通話モード又はデジタル通信モードに限ります。以下この条において同じとします。）については、その契約者回線の電話番号を着信先の契約者回線又は相互接続協定に基づく相互接続点へ通知します。ただし、その通信について発信者がこの取扱いを拒むときは、この限りではありません。

(発着信規制)

第58条 当社は、契約者回線から行う通信又は契約者回線へ行われる通信について、契約者があらかじめ端末設備のボタン操作等により行った指定に基づき規制（以下「発着信規制」といいます。）を行います。

2 発着信規制には、次の種類があります。

種類	内容
発信規制	契約者回線から行う通信を規制するもの
着信規制	契約者回線へ行われる通信を規制するもの

3 発信規制には、次の区分があります。

区分	内容
発信規制Ⅰ	契約者回線から行う通信（番号規則に規定する緊急通報番号を用いて行う緊急機関への通信を除きます。）を規制するもの
発信規制Ⅱ	契約者回線から本邦外へ行う通信を規制するもの

4 着信規制には、次の区分があります。

区分	内容
着信規制Ⅰ	契約者回線へ行われる通信を規制するもの
着信規制Ⅱ	契約者回線へ行われる通信（その契約者回線の契約者が国際アウトローミング機能を利用しているときに行われる通信に限ります。）を規制するもの

5 発着信規制は、次のいずれかに該当する場合には、利用することができないことがあります。

- (1) 契約者回線に発着信規制の指定ができない種類の端末設備を接続しているとき。
- (2) 自動着信転送機能又は留守番通信機能を利用しているとき。
- (3) その他技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるとき。

(承諾の限界)

第59条 当社は、EMOBILEサービス契約者から手続きその他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、保守することが著しく困難であるとき、又はEMOBILE通信サービス等の料金その他の債務の支払いを現に怠り若しくは怠るおそれがある等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした契約者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合には、その定めるところによります。

(利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務)

第60条 EMOBILEサービス契約者は、次のことを守っていただきます。

- (1) 自営端末設備（移動無線装置に限ります。）を取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条

その他の導体を連絡しないこと。ただし、天災又は事変その他の事態に際して保護する必要があるときは、この限りではありません。

- (2) 故意に契約者回線を保留したまま放置し又は当社が提供する付加機能を利用して多数の通信を行う等通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
- (3) 故意に多数の不完了呼を発生させる等、通信のふくそうを生じさせるおそれがある行為を行わないこと。
- (4) E M c h i p等に登録されている電話番号その他の情報を読み出し、変更し、又は消去しないこと。
- (5) E M c h i p等を善良な管理者の注意をもって保管すること。
- (6) メッセージ通信モード、料金表第1表第2（付加機能使用料）に規定する付加機能（インターネット接続機能に係るメッセージデータ機能、メッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能とします。以下この条において同じとします。）又はインターネット接続サービスの利用において、法令若しくは公序良俗に反する、又は他者に不利益を与える等の不適切な行為を行わないこと。

また、同一の契約者回線において繰り返し第35条（通信利用の制限）第2項第3号の規定による制限を受けた場合は、当社は、当該契約者回線を使用している契約者により本項の義務違反があったものとみなして取扱うことがあります。

なお、別記8に定める不適切な行為に該当すると当社が判断した場合には、本項の義務違反があったものをみなします。

- (7) メッセージ通信モード又は料金表第1表第2（付加機能使用料）に規定する付加機能の利用において、特定電子メールの送信を行う場合は、特定電子メール法に定める表示を行うこと。
 - (8) メッセージ通信モード又は料金表第1表第2（付加機能使用料）に規定する付加機能の利用において、特定電子メールの送信を行う場合は、特定電子メールを送信しないように求める旨を当該送信者に通知した者に対して、特定電子メールの送信を行わないこと。
 - (9) 前各号によるほか、特定電子メール法の規定に違反してメッセージデータ、電子メール又は文字メッセージを送信する行為を行わないこと。
 - (10) 携帯電話不正利用防止法第10条の規定に違反して、E M O B I L E通信サービスの提供に係る端末設備を貸与しないこと。
 - (11) E M c h i p等を業として貸与する場合には、その貸与を受けようとする者を特定する情報（氏名及び住所若しくは連絡先（当該E M c h i p等に係る電話番号を除きます。）又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地とします。）を確認すること。
 - (12) 位置情報（端末設備の所在に係る緯度及び経度の情報（端末設備等規則第22条に規定する位置登録制御に係るものを除きます。）をいいます。）を取得することができる端末設備を契約者回線へ接続し、それを他人に所持させるときは、その所持者のプライバシーを侵害する事態が発生しないよう必要な措置を講じること。契約者は、この規定に違反して他人に与えた損害について、一切の責任を負っていただきます。
- 2 E M O B I L Eサービス契約者は、前項の規定に違反してE M c h i p等を亡失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までにその補充又は修繕その他工事等に必要の費用を支払っていただきます。

（工事等の端末設備の持込み）

第61条 E M O B I L Eサービス契約者は、次のいずれかに該当する場合には、その自営端末設備（移動無線装置に限ります。以下この条において同じとします。）、自営電気通信設備（移動無線装置に限ります。以下この条において同じとします。）又はE M c h i pを当社が指定した期日までに当社が指定するサービス取扱所へ持ち込んでいただきます。

- (1) 電話番号の登録等を行うとき。
- (2) 第23条（自営端末設備の接続）第3項若しくは第24条（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に基づく自営端末設備の検査又は第27条（自営電気通信設備の接続）第3項若しくは第28条（自営電気通信設備に異常がある場合等の検査）の規定に基づく自営電気通信設備の検査を受けるとき。
- (3) 電波法に基づく自営端末設備の検査を受けるとき。

（技術的事項及び技術資料の閲覧等）

第62条 当社は、当社が指定するサービス取扱所において、E M O B I L E通信サービスを利用するうえで参考となる別記9に定める事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

（インターネット接続サービスの利用等）

第63条 E M O B I L Eサービス契約者は、インターネット接続サービス（E M O B I L E通信サービスに係る無線基地局設備を経由してインターネットへの接続を可能とする電気通信サービスをいいます。以下同じとします。）を利用することができます。

- 2 当社は、インターネット接続サービスを利用した場合に生じた、情報等の破損若しくは滅失による損害又は知り得た情報等に起因する損害については、責任を負わないものとします。
- 3 前2項の規定によるほか、インターネット接続サービスの利用に関するその他の提供条件については、この約款に規定するところによります。

（国際アウトローミング機能の利用等）

- 第64条 当社は、国際アウトローミング機能を利用した場合に生じた、当社の責めによらない理由により生じた損害については、その原因に如何によらず一切の責任を負わないものとします。
- 2 前項の規定によるほか、国際アウトローミング機能を利用した場合に生じた損害について、当社が責任を負うときは、第53条（責任の制限）の規定に準じて取り扱います。
 - 3 国際アウトローミング機能に係る料金は、当社が定めるものとし、契約者は料金表第1表第5（国際アウトローミング通信料）に規定する国際アウトローミング機能の利用に係る通信料（以下「国際アウトローミング通信料」といいます。）の支払いを要します。ただし、この約款において別段の定めがある場合には、その定めるところによります。
 - 4 当社は、前項の規定に基づいて算定した国際アウトローミング通信料をEMOBILE通信サービスの料金に合算して請求します。この場合において、国際アウトローミング通信料は、第45条（料金の計算等）、第47条（割増金）及び第48条（延滞利息）の規定に基づいて取り扱います。

（回収代行サービスに係る取扱い）

- 第65条 EMOBILEサービス契約者は、回収代行サービス（EMOBILE通信サービスを利用し、かつ認証を受けることにより、料金の回収代行について当社の承諾を得た者（以下「商品等提供者」といいます。）が提供する商品若しくは権利の購入をする場合又は役務提供を受ける場合において、その商品等に係る料金を通信サービスの料金と合わせて支払うことができるサービスをいいます。以下同じとします。）を利用することができます。この場合において、EMOBILEサービス契約者は、回収代行サービスの料金（EMOBILEサービス契約者以外の者が利用したものを含みます。以下同じとします。）を当社がその商品等提供者の代理人としてEMOBILE通信サービスの料金に合算して請求することを承認していただきます。
- 2 EMOBILEサービス契約者は次のいずれかに該当する場合は、回収代行サービスを利用することができません。
 - （1）回収代行サービスの料金の支払いを現に怠り又は怠るおそれがあるとき。
 - （2）EMOBILE通信サービス等の料金その他の債務の支払いを現に怠り又は怠るおそれがあるとき。
 - （3）回収代行サービスの料金の合計額が、当社が別に定める限度額を超えたとき。
 - （4）その他当社が別に定める基準に適合しないとき又は当社の業務の遂行上支障があるとき。
 - 3 EMOBILEサービス契約者は、当社が指定するサービス取扱所に届け出ていただいた上で、回収代行サービスの利用規制をすることができます。
 - 4 当社は、第1項の規定により回収する回収代行サービスの料金について、料金月ごとに集計し、請求します。
 - 5 EMOBILEサービス契約者は、回収代行サービスの料金について支払期日を経過してもなお支払わないときは、その回収代行サービスに係る商品等提供者からの請求に基づき、EMOBILEサービス契約者の氏名、住所及び連絡先電話番号等（以下「契約者情報」といいます。）を当社が通知することにあらかじめ同意するものとします。また、商品等提供者は、通知された契約者情報に基づき、EMOBILEサービス契約者に請求ができるものとします。
 - 6 第1項の場合において、回収する回収代行サービスの料金は、当社機器により計算します。
 - 7 当社は、回収代行サービスで提供される商品等の瑕疵、その他当社の責めによらない理由による損害については、責任を負いません。
 - 8 EMOBILEサービス契約者は、回収代行サービスを利用して購入した商品若しくは権利又は提供を受けた役務について、その購入に係る申込みの撤回又は商品の返品若しくは変更等が行われたときであっても、回収代行サービスの料金を、当社が指定する期日までに支払っていただきます。この場合において、EMOBILEサービス契約者は、その料金の返還その他の取扱いについて、商品等提供者と協議していただきます。
 - 9 EMOBILEサービス契約者は、回収代行サービスを利用して商品若しくは権利等の購入又は役務の提供に係る申込みが行われた後に、EMOBILEサービス契約の解除があった場合、その申込みが撤回されたものとして取り扱われる場合があることを承諾していただきます。
 - 10 回収代行サービスに関するその他の条件については、当社が別に定めるところによります。
 - 11 前10項の規定によるほか、当社は、回収代行サービスの料金を、商品等提供者からその債権を譲り受けた者（当社が別に定める者に限ります。）の代理人として、EMOBILE通信サービスの料金に合算して請求することがあります。この場合におけるその他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。

（EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータの利用）

- 第65条の2 当社は、EMOBILEサービス契約者のパーソナルデータ（個人に関するすべてのデータを意味し、個人情報保護法における個人情報には限られません。以下「EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータ」といいます。）の取扱いに関する指針（以下「プライバシーポリシー」といいます。）を定め、これを当社のホームページ等において掲示します。
- 2 削除
 - 3 削除
 - 4 EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータの取扱いに関して、この約款に別段の定めがあるときは、プライバシーポリシーの定めに関わらずこの約款の定めるところによります。

（EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータの第三者提供）

- 第66条 当社は、国際電気通信事業者（別記5に定める事業者に限ります。以下この条において同じとします。）から請求

があったときは、EMOBILEサービス契約者（その国際電気通信事業者の契約約款の規定に基づき電話利用契約（別記5に定めるもの）に限ります。以下この条において同じとします。）を締結している者に限ります。）に係るパーソナルデータを提供する場合があります。

- 2 EMOBILEサービス契約者は、第13条（EMOBILEサービス契約者が行うEMOBILEサービス契約の解除）、第15条（当社が行うEMOBILEサービス契約の解除）に規定する当社が行う契約の解除の規定に基づき契約を解除した後、現にEMOBILE通信サービスの料金その他の支払いがないときは、電気通信事業者（携帯電話事業者、株式会社ウィルコム沖縄及びUQコミュニケーションズ株式会社に限ります。）からの請求に基づき、EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータを当社が通知することに予め同意するものとします。
- 3 前項の規定によるほか、EMOBILEサービス契約者は、次のいずれかに該当するときは、携帯電話事業者、株式会社ウィルコム沖縄からの請求に基づき、EMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータを当社が通知することに予め同意するものとします。
 - (1) 第60条（利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務）第1項第6号から第9号の違反により、第32条（EMOBILE通信サービスの利用停止）に基づき、EMOBILE通信サービスの利用停止があったとき。
 - (2) 第60条第1項第6号から第9号の違反により、第15条（当社が行うEMOBILEサービス契約の解除）に規定する当社が行う契約の解除の規定に基づき、EMOBILE通信サービスに係る契約の解除があったとき。
 - (3) 第32条（EMOBILE通信サービスの利用停止）第1項第11号の規定に基づき、EMOBILE通信サービスの利用停止があったとき。
- 4 EMOBILEサービス契約者は、その契約者回線からのメッセージ通信モードによる通信又はパケット通信モードによる通信（インターネット接続機能に係るメッセージデータ機能、メッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能の利用による通信に限ります。）について、その通信を受信した携帯電話事業者の契約者からの申告に基づき、当該携帯電話事業者がその契約約款に定める禁止行為に抵触するおそれがあるものと認めるときは、その申告を受けた携帯電話事業者が、他の携帯電話事業者（当社を含みます。）に当該通信を行ったEMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータ及び当該通信の内容を通知することに予め同意するものとします。
- 5 前4項によるほか、当社は、プライバシーポリシーに定めるところにより、電気通信事業者等にEMOBILEサービス契約者に係るパーソナルデータを提供する場合があります。

（住民票取得の同意）

第66条の2 EMOBILEサービス契約者は、債権管理のために当社が必要と認めた場合には、EMOBILEサービス契約者の住民票を当社が取得し利用することに同意するものとします。

第13章 付随サービス

(付随サービス)

第67条 EMOBILE通信サービスに関する付随サービスの取扱いについては、料金表第1表第9(付随サービスに関する料金)に定めるところによります。

料金表

通則

(月額料金の日割り)

- 1 当社は、次の場合が生じたときは、料金のうち月額で定める料金（ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料を除きます。以下「月額料金」といいます。）をその利用日数に応じて日割りします。ただし、当社が別に定める付加機能又は通信料の適用に係る月額料金については、この限りではありません。
 - (1) 料金月の起算日以外の日に契約者回線又は付加機能の提供の開始があったとき。
 - (2) 料金月の起算日以外の日に契約の解除又は付加機能の廃止があったとき。
 - (3) 料金月の起算日に契約者回線又は付加機能の提供を開始し、その日にその契約の解除又は付加機能の廃止があったとき。
 - (4) 料金月の起算日以外の日に料金額等の変更等により月額料金の額が増加又は減少したとき。この場合において、増加又は減少後の月額料金は、その増加又は減少のあった日から適用します。
 - (5) 第40条（基本使用料等の支払い義務）第2項第3号の表の規定に該当するとき。
 - (6) 8の規定により、料金月の起算日の変更があったとき。
- 2 1の第1号から第6号の規定による月額料金の日割りは、当該料金月に含まれる日数により行います。この場合において、第40条（基本使用料等の支払い義務）第2項第3号の表の1欄に規定する料金の算定に当たっては、その日数計算の単位となる24時間をその開始時刻が属する日とみなします。
- 3 1の第6号の規定による月額料金の日割りは、変更後の料金月に含まれる日数により行います。

(料金等の臨時減免)

- 4 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金又は工事費を減免することがあります。
- 5 当社は、前項の規定により、料金等の減免を行ったときは、関係のサービス取扱所に掲示する等の方法によりそのことを周知します。

(料金の計算方法等)

- 6 当社は、EMOBILEサービス契約者がその契約に基づき支払う料金のうち、月額料金、通信料、相互接続番号案内料、ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料は料金月に従って計算します。ただし、当社が必要と認めるときは、料金月によらず随時に計算し、その支払いを請求します。
- 7 当社は、6の規定によるほか、国際アウトローミング機能の利用に係る通信料は、料金月によらず別に定める期間に従って計算します。
- 8 当社は、業務の遂行上やむを得ない場合は、6に規定する料金月の起算日を変更することがあります。この場合における月額料金、通信料、相互接続番号案内料、ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料については、当社が別に定める期間を1の料金月として請求します。
- 9 当社は、通信料については、通信の種類等にかかわらず、その全ての料金を合計した額により、支払いを請求します。

(料金等の支払い)

- 10 EMOBILEサービス契約者は、料金及び工事費について、当社が定める期日までに、当社が指定するサービス取扱所又は金融機関等において支払っていただきます。
- 11 10に規定する料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

(料金の一括後払い)

- 12 当社は、当社に特別の事情がある場合は、契約者の承諾を得て、2月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。
- 12の2 当社は、契約者の1月の支払い額(当社が別に定める料金に係るものに限り、)が3,000円(税込)に満たないときは、2月分の料金を当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。
ただし、あらかじめ契約者から、当社がこの取扱いを行うことについて承諾しない旨の申出があったときは、この限りではありません。

(前受金)

- 13 当社は、料金又について、契約者の要請があったときは、前受金には利子を付さないことを条件として、あらかじめ前受金を預かることがあります。

(消費税相当額の加算)

- 14 第40条（基本使用料等の支払い義務）から第44条の2（電話リレーサービス料の支払い義務）又は第56条（相互接続番号案内料の支払い義務等）の規定その他この約款に規定する料金の支払いを要するものとされている額は、この

約款に規定する額（税抜価格（消費税相当額を加算しない料金額をいいます。以下同じとします。））に消費税相当額を加算した額とします。ただし、税込価格（税抜価格に消費税相当額を加算した額をいいます。以下同じとします。）で料金を定めるもの並びに国際通信、国際メッセージ通信及び国際アウトローミング機能の利用による通信については、この限りではありません。

15 当社は、この料金表において税抜価格で料金を定めるときは、税抜価格により料金を計算することとします。

16 削除

（端数処理）

17 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

（電子データによる請求額の閲覧）

18 当社は、契約者回線に係るEMOBILE通信サービスの請求額を、当社が設置した情報蓄積装置（請求額に係る電子データ等を蓄積するための電気通信設備をいいます。）に登録した電子データにより契約者の閲覧に供します。ただし、当社が別に定める場合はこの限りではありません。

19 当社は、18の情報蓄積装置に電子データを登録したことをもって、契約者に請求額を通知したものと見なします。

（用語の定義）

20 この料金表においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
指定回線群	EMOBILE通信サービスの契約者回線により構成される回線群
代表回線	指定回線群を代表する1の契約者回線
指定回線	指定回線群を構成する契約者回線であって、代表回線以外のもの

第1表 料金

第1 基本使用料

1. 適用

当社は、2（料金額）に規定する料金種別（以下、「料金種別」といいます。）により基本使用料を適用します。

2. 料金額

(1) EMOBILE 4G-Sに係るもの

1 契約者回線ごとに月額

契約種別	料金種別	料金額
一般契約	4G-Sベーシックプラン	1,867円 (税抜)
定期契約（24料金月）	4G-Sプラン	934円 (税抜)

第2 付加機能使用料

1. 適用

当社は、別表及び料金表に規定する付加機能を提供します。付加機能の使用料の適用については別表に規定するほか、次の通りとします。

(1) 付加機能の利用の請求の取扱い等

別表および2（料金額）に別段の定めがないときは、次に掲げる付加機能についてEMOBILEサービス契約者から利用の請求があったものとみなします。ただし、VoLTE機能については、EMOBILEサービス契約者がFDD-LTE方式により符号、音響又は映像の伝送交換を行うための機能を利用するために必要な機能を有しない端末設備を利用していると当社が認めた場合は、VoLTE機能は提供しないものとします。

- (ア) 自動着信転送機能
- (イ) 留守番通信機能（追加機能においては、着信通知機能に限ります。）
- (ウ) 特定情報接続機能
- (エ) VoLTE機能
- (オ) 迷惑文字メッセージ防止機能
- (カ) なりすまし文字メッセージ配信拒否機能

(2) インターネット接続機能の適用

EMOBILEサービス契約者は、インターネット接続機能の適用の申込みを行っていただきます。

(3) 複数の付加機能等を同時に利用している場合の付加機能使用料の適用について

EMOBILEサービス契約者が、当社が別に指定する方法により（ア）に掲げる付加機能等の利用の請求を同時に行った場合には、その契約者回線1回線ごとに2（料金額）に規定する付加機能使用料及び付随サービスに関する料金（以下、この項において付加機能使用料等といいます。）の合計額に代えて（イ）に掲げる料金額を適用します。その他の提供条件は当社が別に定めるところによります。

(ア) 付加機能等

付加機能等
通信中着信機能、多者通信機能、留守番通信機能（追加機能に限ります）、限度額設定機能

(イ) 料金額

単位：1 契約者回線ごとに月額

料金額
500円

(税抜)

2. 料金額

(1) インターネット接続機能に係るもの

ア) 基本料

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
300円 (税抜)

イ) (削除)

(2) テザリングオプション-S機能に係るもの

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
500円 (税抜)

(3) 通信中着信機能に係るもの

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
200円 (税抜)

(4) 多者通信機能に係るもの

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
200円 (税抜)

(5) 留守番通信機能（追加機能のうち録音再生拡張機能および録音メッセージ送出機能）に係るもの

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
300円 (税抜)

(6) 迷惑通信防止機能に係るもの

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
100円 (税抜)

(7) 限度額設定機能に係るもの

単位：1 契約者回線ごとに月額

料 金 額
100円 (税抜)

第3 通信料

1. 適用

通信料の適用

<p>(1) 通信の条件等</p>	<p>ア メッセージ通信モード又はパケット通信モードにより行った通信が電波の伝わりにくい等の理由により通信の相手先に接続できない場合において、当社の電気通信設備に蓄積した文字メッセージ又はメッセージデータ（以下この欄において「メッセージデータ等」といいます。）は、当社が別に定める時間が経過した後、消去します。</p> <p>イ アの規定によるほか、第31条（通信サービスの利用中止）の規定により利用の中止があったときは、蓄積されているメッセージデータ等が消去されることがあります。この場合において、消去されたメッセージデータ等の復元はできません。</p> <p>ウ EMOBILEサービス契約者は、当社が別に定める方法により指定した文字メッセージの受信を行わないようにすることができます。</p> <p>エ メッセージ通信モードに関する蓄積できる文字メッセージの数等その他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>オ 国際通信は、本邦から別記11に定める国又は地域への相互接続通信（当社の国際電気通信業務に係る電気通信設備への通信に限ります。）に限り行うことができます。</p> <p>カ 当社は、国際通信及び国際メッセージ通信の利用に関して、相互接続点を介して接続している電気通信設備に係る通信の品質を保証しません。</p> <p>キ 国際通信及び国際メッセージ通信は、本邦外の法令、本邦外で電気通信事業を営む者が定めるところによりその扱いが制限されることがあります。</p> <p>ク メッセージ通信モードにより行う通信において、仮想携帯電話事業者が提供する電気通信サービス（別に定める直収パケット交換機を介して行う接続を伴う場合に限りします。）に係る電気通信回線へ行った通信は、一般通信（契約者回線からの通信（相互接続通信となるものを除きます。）をいいます。）とみなして取り扱います。</p> <p>ケ 当社がこの約款により提供するEMOBILE通信サービスは、次に定めるとおり、EMOBILEサービス契約者が使用する移動無線装置によって異なります。</p> <p>(ア) 第三世代移動通信システムまで対応する移動無線装置を使用する場合は、DS-CDMA方式に係るEMOBILE通信サービスのみを提供します。</p> <p>(イ) 第三・九世代又は第四世代移動通信システムまで対応する移動無線装置（VOLTE機能を有する移動無線装置に限りします。）を使用する場合は、通話モードにおいてはDS-CDMA方式に係るEMOBILE通信サービスのみを提供し、パケット通信モードにおいてはDS-CDMA方式、FDD-LTE方式及びAXGP方式に係るEMOBILE通信サービスを提供します。</p> <p>(ウ) 上記以外の移動無線装置を使用する場合は、その移動無線装置が対応している通信世代に係るEMOBILE通信サービスを提供します。</p>						
<p>(2) 国際通信の区分等</p>	<p>ア 当社は、国際通信に関する料金を適用するため、次のとおり区分します。</p> <table border="1" data-bbox="517 1525 1272 1753"> <thead> <tr> <th>通信区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①一般国際通信</td> <td>相互接続通信であって、本邦外に着信する通信</td> </tr> <tr> <td>②特定国際通信</td> <td>相互接続通信であって、インマルサットシステムに係る移動地球局又は当社が定める衛星局設備に係る移動無線装置に着信する通信</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 当社は、一般国際通信に関する料金を適用するため、別記11に定める国際通信地域区分により地域を区分します。</p> <p>ウ 国際通信地域区分は、通信を開始した時点の区分を適用し、その通信が終了するまで変更しません。</p>	通信区分	内容	①一般国際通信	相互接続通信であって、本邦外に着信する通信	②特定国際通信	相互接続通信であって、インマルサットシステムに係る移動地球局又は当社が定める衛星局設備に係る移動無線装置に着信する通信
通信区分	内容						
①一般国際通信	相互接続通信であって、本邦外に着信する通信						
②特定国際通信	相互接続通信であって、インマルサットシステムに係る移動地球局又は当社が定める衛星局設備に係る移動無線装置に着信する通信						
<p>(3) (削除)</p>	<p>(削除)</p>						
<p>(4) 昼間・夜間・土曜日・日曜日・祝日及び深夜・早朝早朝時間帯等の料金額の適用</p>	<p>ア 2（料金額）における契約者回線へ行った通信に係るものの時間帯区分は、以下の通りとします。</p>						

	区分	区分
	昼間	土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時から午後7時までの間
	夜間	土曜日、日曜日及び祝日を除く午後7時から午後11時までの間
	深夜・早朝	午後11時から午前0時及び午前0時から午前8時までの間
	土曜日・日曜日・祝日	土曜日、日曜日及び祝日における午前8時から午後11時までの間
	イ 通信に関する料金は本邦の暦及び時刻により適用します。	
(5) 通信時間等の測定等	ア 通信時間等の測定については、次のとおりとします。	
	区別	通信時間等の測定
	①通話モード及びデジタル通信モードに係る通信	双方の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備を接続して通信できる状態（通信できる状態として当社が認知したものを含まず。）にした時刻から起算し、発信者又は着信者による端末設備のボタン操作等の通信終了の信号を受けてその通信をできない状態にした時刻（第36条（通信の切断）の規定により当社が通信を切断したときは、その時刻とします。）までの経過時間とし、当社の機器（相互接続通信の場合には協定事業者の機器を含まず。以下同じとします。）により測定します。ただし、当社が必要と認めた場合に限り、当社は長時間継続した通信の通信時間を任意の時刻において分割して測定することがあります。
	②パケット通信モードに係る通信	課金対象パケットの情報量は、当社の機器により測定します。
	③メッセージ通信モードに係る通信	通信回数は、当社の機器により測定します。
	イ 回線の故障等通信の発信者又は着信者の責任によらない理由により、通信の途中で一時通信ができなかった時間は、アの通信時間には含まれません。	
	ウ パケット通信モードに係る通信に関する料金は、1料金月の課金対象パケットの総情報量について、128byteごとに1の課金対象パケットとし、2（料金額）の規定により算定した額を適用します。	
	エ （3）のア）に規定する通信料は、契約者回線への通信の場合、その支払いを要しないものとします。	
	オ （4）の欄の通信の付加サービスに関する取扱いに規定する相互接続番号案内自動接続サービスを利用した通信を行った場合は、相互接続番号案内に係る通信時間に相互接続番号案内自動接続サービスに係る通信時間を加算して測定します。この場合において、相互接続番号案内自動接続サービスに係る通信時間は、ア及びイの規定に関わらず、相互接続番号案内自動接続サービスの利用の請求を行った時刻から起算します。	
	カ 端末設備の種類等によっては、ソフトウェアやアプリケーション等の仕様による通信等を自動で行います（以下この欄において「自動通信」といいます。）。自動通信については課金対象パケットとして測定する場合があります。	
(6) 通信の付加サービスに関する取扱い	ア 通信の付加サービスには、次の種類があります。	
	種類	内容
	相互接続番号案内自動接続サービス	相互接続番号案内により案内された電気通信番号（当社が別に定めるものに限ります。以下この欄において「対象電気通信番号」といいます。）に対して、契約者からの請求（当社が別に定めるものに限ります。）により、切断操作を行うことなく対象電気通信番号への通話モ

	ードによる通信を行うサービス										
	<p>イ 相互接続番号案内自動接続サービスを利用して行った通信に関する料金は、2（料金額）2の（1）のア）の規定に基づき算定した料金額に2の（1）のウ）に規定する通信付加料を加算したものとし、その通信を行った契約者回線の契約者が料金の支払いを要します。</p> <p>ウ 通信の付加サービスに係るその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。</p>										
(7)通信に関する料金の減免	<p>次の通信（通話モード又はパケット通信モードに限ります。以下この欄において同じとします。）については、第41条（通信料の支払い義務）第1項の規定に関わらず、その料金の支払いを要しません。</p> <p>ア 番号規則に規定する緊急通報番号を用いて行う緊急機関への通信</p> <p>イ 災害が発生した場合に、当社が指定する他社公衆電話からの通信のうち罹災者が行う通信</p> <p>ウ EMOBILE通信サービスに関する問合せ、申込み又は災害時の安否情報の登録等のためにそれぞれの業務を行うサービス取扱所等に設置されている電気通信設備であって、当社が指定したものへの通信（当社が別に定める通信に限ります。）</p> <p>エ 料金表第1表第4（相互接続番号案内料）1（適用）（2）欄に規定する相互接続番号案内料免除者の契約者回線から行った相互接続番号案内への通信</p>										
(8)パケット通信モードに係る定額通信料（データ定額3-S）の適用	<p>ア EMOBILEサービス契約者は、データ定額3-Sを選択していただきます。</p> <p>イ パケット通信モードに係る定額通信料（データ定額3-S）の適用とは、契約者の選択により、パケット通信モードによる通信（2（料金額）（3）イ）に係るものを除きます。）について（ア）の通信料の規定に基づき（イ）に定める方法により算定した通信に関する料金の月額累計額に代えて、（ウ）に規定する定額通信料の適用を行うことをいいます。</p> <p>（ア）通信料の適用 2（料金額）（3）ア）に定める料金額</p> <p>（イ）月間累計額の算定 通信に関する料金の月間累計額は、パケット通信モードによる通信に関する料金を（ア）の規定により計算します。</p> <p>（ウ）定額通信料 （イ）の規定により算定した料金額を次表のとおり適用します。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>料金額（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ定額3-S</td> <td>2,762円 (税抜)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ データ定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象となる通信は、次に該当するものを除きます。</p> <p>（ア） 国際アウトローミング機能の利用による通信</p> <p>（イ） （ア）以外のものであって、当社が別に定めるもの</p> <p>エ データ定額3-Sに係る定額通信料の適用を開始する場合の取り扱いについては、当社が別に定める場合を除き次表に規定する通りとします。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>データ定額3-Sに係る定額通信料の適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 EMOBILE通信サービスに係る契約の締結と同時にデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択したとき（翌料金月からの適用を申し出た場合を除きます。）</td> <td>その選択により、当社が取り扱い交換設備への必要な登録を完了した日の通信料から、このデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象とします。</td> </tr> <tr> <td>2 既にEMOBILE通信サービスに係る契約を締結している者が新たにデー</td> <td>その選択により、当社が取扱い交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月の翌料金月の通信料から、このデー</td> </tr> </tbody> </table>	区分	料金額（月額）	データ定額3-S	2,762円 (税抜)	区分	データ定額3-Sに係る定額通信料の適用	1 EMOBILE通信サービスに係る契約の締結と同時にデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択したとき（翌料金月からの適用を申し出た場合を除きます。）	その選択により、当社が取り扱い交換設備への必要な登録を完了した日の通信料から、このデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象とします。	2 既にEMOBILE通信サービスに係る契約を締結している者が新たにデー	その選択により、当社が取扱い交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月の翌料金月の通信料から、このデー
区分	料金額（月額）										
データ定額3-S	2,762円 (税抜)										
区分	データ定額3-Sに係る定額通信料の適用										
1 EMOBILE通信サービスに係る契約の締結と同時にデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択したとき（翌料金月からの適用を申し出た場合を除きます。）	その選択により、当社が取り扱い交換設備への必要な登録を完了した日の通信料から、このデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象とします。										
2 既にEMOBILE通信サービスに係る契約を締結している者が新たにデー	その選択により、当社が取扱い交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月の翌料金月の通信料から、このデー										

	<table border="1" data-bbox="526 150 1268 219"> <tr> <td>タ 定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択したとき</td> <td>タ 定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象とします。</td> </tr> </table> <p>オ 当社は、データ定額3-Sに係る定額通信料の適用を受けている契約者回線について、次のいずれかに該当する場合には、データ定額3-Sに係る定額通信料の適用を廃止します。</p> <p>(ア) EMOBILE通信サービスに係る契約の解除があったとき。</p> <p>(イ) 第60条(利用に係るEMOBILEサービス契約者の義務)の規定に違反したと当社が認めたとき。</p> <p>カ データ定額3-Sに係る定額通信料の適用を受けている契約者は、定額通信料が適用される料金月については、利用の一時中断をしたとき、利用停止があったとき、その他EMOBILE通信サービスを利用できなかった期間があった場合でも、ア(ウ)に規定する定額通信料の支払いを要します。ただし、契約者の責めによらない理由により、EMOBILE通信サービスが全く利用できない状態(当該契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。)が生じた場合に、そのことを当社が認知した時刻以降の料金月についてその状態が連続したときは、その料金月(1料金月の倍数である部分に限ります。)に対応する定額通信料については、その支払いを要しません。</p> <p>キ 当社は、支払を要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。</p> <p>ク ア(ウ)に規定する定額通信料については、日割りを行いません。</p> <p>ケ データ定額3-Sに係る定額通信料の適用は料金月単位で行います。</p> <p>コ 契約者が、データ定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択すると同時に、翌料金月からの適用を申し出た場合における当該料金月の取り扱いについては、当社が別に定めるところによります。</p>	タ 定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択したとき	タ 定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象とします。						
タ 定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択したとき	タ 定額3-Sに係る定額通信料の適用の対象とします。								
(9)データ定額3-Sの特例	<p>ア (8)の規定にかかわらず、EMOBILEサービス契約の締結と同時にデータ定額3-Sに係る定額通信料の適用を選択した場合(翌料金月からの適用を申し出た場合を除きます。)、EMOBILEサービス契約者は、適用される料金額について(8)イ又は(9)イに定める料金額を選択できます。</p> <p>イ EMOBILEサービス契約者の選択により、パケット通信モードによる通信(2(料金額)(3)イ)に係るものを除きます。)について(ア)の通信料の規定に基づき算定した通信に関する月間累計額に代えて、(イ)に規定する定額通信料の適用を行います。</p> <p>(ア) 通信料の適用 2(料金額)(3)ア)に定める料金額</p> <p>(イ) 定額通信料 (ア)の規定により算定した料金額を、次表のとおり適用します。</p> <table border="1" data-bbox="534 1527 1252 1765"> <thead> <tr> <th>(ア)の規定により算定した料金額</th> <th>定額通信料(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000円(税抜)未満</td> <td>2,000円(税抜)</td> </tr> <tr> <td>2,000円(税抜)以上、6,200円(税抜)未満</td> <td>(イ)の規定により算定した料金額と同額</td> </tr> <tr> <td>6,200円(税抜)以上</td> <td>6,200円(税抜)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ (イ)に定める料金額を選択した契約者は、その契約を締結した日の属する翌料金月から(8)に規定する料金額の適用を受けます。</p> <p>エ イ(イ)に規定する定額通信料については、以下に該当する場合に限り日割りを適用します。</p> <p>① イ(イ)の表中の右欄に掲げる料金額について2,000円(税抜)未満が適用されている契約者</p> <p>② ①以外に当社が別に定める場合</p>	(ア)の規定により算定した料金額	定額通信料(月額)	2,000円(税抜)未満	2,000円(税抜)	2,000円(税抜)以上、6,200円(税抜)未満	(イ)の規定により算定した料金額と同額	6,200円(税抜)以上	6,200円(税抜)
(ア)の規定により算定した料金額	定額通信料(月額)								
2,000円(税抜)未満	2,000円(税抜)								
2,000円(税抜)以上、6,200円(税抜)未満	(イ)の規定により算定した料金額と同額								
6,200円(税抜)以上	6,200円(税抜)								

<p>(10) データ定額3-Sの契約者回線に係るデータ通信利用の制限</p>	<p>ア 契約者回線からのパケット通信モードによる通信の1料金月における総通信量が、次の表に規定する上限値を超えたことを当社が確認したときは、当社がそのことを確認した時刻から翌料金月の初日の当社が定める時刻までの間において、その契約者回線に係るパケット通信モードによる通信を送受信時最大128Kbpsに制限いたします。</p> <p>この場合、別表付加機能(2)(テザリングオプション-S機能)のAに規定するテザリング機能の利用の請求を行っているEMOBILE通信サービス契約者の契約者回線については、次の表にかかわらず総通信量の上限値を3.5ギガバイトとします。</p> <p style="text-align: right;">1料金月ごとに</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="text-align: center;">総通信量の上限値</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1契約者回線ごとに3Gbyteまで</td> </tr> </table> <p>イ Aの適用を受けているEMOBILE通信サービス契約者は、次の表に規定する料金額を支払うことによって、当該料金月における通信速度制限の解除に係る申し出を行うことができます。この場合、通信速度の制限解除後、次の表に規定する総通信量の上限値を超えた場合、Aの規定と同様にパケット通信モードの通信を制限します。</p> <p style="text-align: right;">1契約者回線ごとに</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="text-align: center;">料金額</th> <th style="text-align: center;">総通信量の上限値</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">月額2,500円 (税抜)</td> <td style="text-align: center;">2Gbyteまで</td> </tr> </table>	総通信量の上限値	1契約者回線ごとに3Gbyteまで	料金額	総通信量の上限値	月額2,500円 (税抜)	2Gbyteまで
総通信量の上限値							
1契約者回線ごとに3Gbyteまで							
料金額	総通信量の上限値						
月額2,500円 (税抜)	2Gbyteまで						
<p>(11) 家族割引-Sの適用</p>	<p>ア 家族割引-Sとは、基本使用料について料金種別の4G-Sプラン又は4G-Sベーシックプランを選択しているEMOBILE通信サービス契約者が、1の指定回線群に係るEMOBILE通信サービスの契約者回線からその指定回線群を構成する他の契約者回線へ行った通信のうち、通話モードによる通信及びパケット通信モードによる通信(インターネット接続機能に係るメッセージデータ機能の利用による通信に限りません。)について、第41条(通信料の支払い義務)第1項の規定にかかわらず、その料金の支払いを要さないことをいいます。</p> <p>イ 家族割引-Sの適用の対象となる通信は、国際アウトローミング機能の利用による通信を除きます。</p> <p>ウ 家族割引-Sの適用を開始する場合の取扱いについては、次表に規定するとおりとします。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">家族割引-Sの適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 2以外のとき</td> <td>その選択により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月の翌料金月の通信料から、この家族割引-Sの適用の対象とします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 EMOBILEサービス契約の締結と同時に指定回線通信料の適用を選択したとき</td> <td>その選択により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の通信料から、この指定回線通信料割引の適用の対象とします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 指定回線群を構成するEMOBILEサービスの契約者等(以下この欄において「指定契約者回線等」といいます。)に係る料金その他の債務については、指定回線群ごと一括して請求します。ただし、指定回線群を構成するEMOBILEサービスの契約者回線ごとの請求を希望する申出があった場合は、この限りではありません。</p> <p>オ 家族割引-Sを選択する契約者は、1の指定回線群を指定して、当社に届け出いただきます。この場合において、その届出が新たに指定回線群を構成する届出であるときは、その届出のあった指定回線群の中から代表回線を指定していただくこととし、代表回線の指定がない場合は、当社が別に定める方法により指定するものとします。</p> <p>カ 当社は、キの届出があったときは、次のいずれかに該当する場合を除いてこれを承諾します。</p> <p>(ア) 契約者が法人であるとき。</p> <p>(イ) その届出のあった指定契約者回線等に係る住所又は居所が、代表回線に係る住所又は居所と異なるとき。ただし、当社が別に定める場合は、この限りではありません。</p>	家族割引-Sの適用		1 2以外のとき	その選択により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月の翌料金月の通信料から、この家族割引-Sの適用の対象とします。	2 EMOBILEサービス契約の締結と同時に指定回線通信料の適用を選択したとき	その選択により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の通信料から、この指定回線通信料割引の適用の対象とします。
家族割引-Sの適用							
1 2以外のとき	その選択により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月の翌料金月の通信料から、この家族割引-Sの適用の対象とします。						
2 EMOBILEサービス契約の締結と同時に指定回線通信料の適用を選択したとき	その選択により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の通信料から、この指定回線通信料割引の適用の対象とします。						

	<p>(ウ) その代表者回線の契約者が、指定回線群を構成する回線に係る料金その他の債務について一括して支払うことを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。</p> <p>(エ) 指定回線群を構成する回線数が2以上10以内の範囲とならないとき。</p> <p>(オ) 契約者の氏名が代表回線の契約者の氏名と異なるとき。ただし、当社が別に定める基準に適合するときにはこの限りではありません。</p> <p>(カ) 家族割引-Sの適用を選択する契約者以外の者の用に供され、それが業として行われるもの又は他人の通信を媒介するものと当社が認めるとき。</p> <p>キ 家族割引-Sの適用を廃止する場合には、その廃止により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月までの通信料について、この家族割引-Sの適用の対象とします。</p> <p>ク 当社は、指定回線通信料の適用を受けているEMOBILEサービスの契約者回線について、契約者から指定回線通信料の適用を廃止する届出があった場合のほか、次のいずれかに該当する場合には、指定回線通信料の適用を廃止します。この場合において、廃止のあったEMOBILEサービスの契約者回線が代表回線であるときは、その指定回線群の中から新たに代表回線を指定していただくこととし、代表回線の指定がない場合は、当社が別に定める方法により指定するものとします。</p> <p>(ア) EMOBILEサービス契約の解除があったとき。</p> <p>(イ) カ(カ)の規定に該当することが判明したとき。</p> <p>(ウ) その他カの各号に規定する条件を満たさなくなったとき。</p> <p>ケ 当社は、次のいずれかに該当する場合には、その指定回線群を構成する全ての契約者回線等について指定回線通信料の適用を廃止することがあります。</p> <p>(ア) 契約者が、指定回線群を構成する指定契約者回線等に係る料金その他の債務について当社が定める支払期日を経過してもなお支払わないとき。</p> <p>(イ) 指定回線群を構成するEMOBILEサービスの契約者回線が、カ(カ)の規定に該当することが判明したとき。</p> <p>コ 家族割引-Sの適用は、料金月単位で行います。</p>
--	---

2. 料金額

(1) 通話モードによる通信に係るもの

ア) イ)、ウ) 以外のもの

区分	料金額 (30秒までごとに次の料金額)
通信料	20円 (税抜)

イ) 国際通信に係るもの

① 一般国際通信に係るもの

区分	料金額 (30秒までごとに次の料金額)
通信料	
国際通信区分	
アメリカ1	36円
アメリカ2	39円
アメリカ3	49円
アメリカ4	134円
アメリカ5	149円
アメリカ6	199円
オセアニア1	36円
オセアニア2	50円
オセアニア3	69円
オセアニア4	99円
オセアニア5	149円
オセアニア6	199円
オセアニア7	249円
アジア1	79円

アジア2	82円
アジア3	89円
アジア4	94円
アジア5	99円
アジア6	138円
アジア7	149円
アジア8	199円
中東1	149円
中東2	199円
ヨーロッパ1	60円
ヨーロッパ2	75円
ヨーロッパ3	81円
ヨーロッパ4	82円
ヨーロッパ5	109円
ヨーロッパ6	119円
ヨーロッパ7	124円
ヨーロッパ8	134円
ヨーロッパ9	149円
ヨーロッパ10	199円
アフリカ1	109円
アフリカ2	184円
アフリカ3	199円

②特定国際通信に係るもの

a インマルサットシステムに係る移動地球局へ行った通信に係るもの

区分	料金額（30秒までごとに次の料金額）
通信料	295円

b 当社が定める衛星局設備に係る移動無線装置へ行った通信に係るもの

区分	料金額（30秒までごとに次の料金額）
通信料	195円

ウ) 通信の付加サービスに係るもの

区分	単位	料金額
通信付加料	1接続ごとに	100円（税抜）

(2) デジタル通信モードによる通信に係るもの

ア イ以外のもの

区分	料金額（30秒までごとに次の料金額）
通信料	36円（税抜）

イ（削除）

(3) パケット通信モードに係るもの

ア) 契約者回線からのパケット通信イ) 及びウ) に規定するものを除きます。) に係るもの

区分	料金額（1課金パケットごとに）
通信料	0.5円 （税抜）

イ)（削除）

ウ) 当社が別に定めるアクセスポイントへのパケット通信に係るもの

区分	料金額（1課金対象パケットごとに次の料金額）
通信料	0.04円（税抜）

(4) メッセージ通信モードに係る料金

ア) イ) 以外のもの

区分	料金額
----	-----

送信料	(1通信ごとに次の料金額)
送信文字数	
1～70文字 (半角英数字のみの場合1～160文字)	3円(税抜)
71～134文字 (半角英数字のみの場合161～306文字)	6円(税抜)
135～201文字 (半角英数字のみの場合307～459文字)	9円(税抜)
202～268文字 (半角英数字のみの場合460～612文字)	12円(税抜)
269～335文字 (半角英数字のみの場合613～765文字)	15円(税抜)
336～402文字 (半角英数字のみの場合766～918文字)	18円(税抜)
402～469文字 (半角英数字のみの場合919～1071文字)	21円(税抜)
470～536文字 (半角英数字のみの場合1072～1224文字)	24円(税抜)
537～603文字 (半角英数字のみの場合1225～1377文字)	27円(税抜)
604～670文字 (半角英数字のみの場合1378～1530文字)	30円(税抜)

(注) 端末設備の種類等により送信可能な文字数は異なります。

イ) 国際メッセージ通信に係るもの

区分	料金額
送信料	(1通信ごとに次の料金額)
送信文字数	
1～70文字 (半角英数字のみの場合1～160文字)	100円(税抜)
71～134文字 (半角英数字のみの場合161～306文字)	200円(税抜)
135～201文字 (半角英数字のみの場合307～459文字)	300円(税抜)
202～268文字 (半角英数字のみの場合460～612文字)	400円(税抜)
269～335文字 (半角英数字のみの場合613～765文字)	500円(税抜)
336～402文字 (半角英数字のみの場合766～918文字)	600円(税抜)
402～469文字 (半角英数字のみの場合919～1071文字)	700円(税抜)
470～536文字 (半角英数字のみの場合1072～1224文字)	800円(税抜)
537～603文字 (半角英数字のみの場合1225～1377文字)	900円(税抜)
604～670文字 (半角英数字のみの場合1378～1530文字)	1000円(税抜)

(注) 端末設備の種類等により送信可能な文字数は異なります。

第4 相互接続番号案内料

1. 適用

相互接続番号案内料の適用については、第56条(相互接続番号案内料の支払い義務等)の規定によるほか、次のとおりとします。

相互接続番号案内料の適用	
(1) ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が該当する電気通信番号を案内できなかった場合の取扱い	ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が該当する電気通信番号を案内できなかった場合は、相互接続番号案内料の支払いを要しません。
(2) 相互接続番号案内料免除者の取扱い	相互接続番号案内料免除者（ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が提供する番号案内料無料サービスの適用を受けているものをいいます。以下同じとします。）については、相互接続番号案内料の支払いを要しません。

2. 料金額

単位	相互接続番号案内料	
	番号案内料	電話番号案内接続通信料
1 電気通信番号ごとに	200円 (税抜)	料金表第1表第3（通信料）2の(1)のA)に係る料金額と同額

第5 国際アウトローミング通信料

1. 適用

国際アウトローミング通信料の適用									
(1) 通信の種類等	<p>ア 国際アウトローミングで利用できる通信の区別は、第33条（通信の区別等）に規定する区別とします。</p> <p>イ EMchip等を装着した移動無線装置から行うことができる通信の区別は、アの規定にかかわらず、その電気通信サービスの提供を行っている海外事業者ごとに、国際ローミング協定及び海外事業者が別に定めるところによります。</p> <p>ウ EMchip等を装着した移動無線装置から行う通信については、あらかじめアに規定する通信の区別を端末設備等の操作により選択していただきます。</p> <p>エ アに規定する通信の区別は、その移動無線装置が在圏する地域により、一部の利用ができないことがあります。</p>								
(2) 通信時間等の測定等	<p>ア 通信時間等の測定については、次のとおりとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通話モード及びデジタル通信モードに係る通信</td> <td>当社の機器（当社が別に定める海外事業者の機器を含みます。以下同じとします。）により測定します。この場合において、契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備を接続して通信できる状態（通信できる状態として当社が認知したものを含みます。）にした時刻から起算し、発信者又は着信者による端末設備のボタン操作等の通信終了の信号を受けてその通信をできない状態にした時刻（第36条（通信の切断）の規定により当社が通信を切断したときは、その時刻とします。）までの経過時間とし、当社の機器により測定します。 ただし、当社が必要と認めた場合に限り、当社は長時間継続した通信の通信時間を任意の時刻において分割して測定することがあります。</td> </tr> <tr> <td>パケット通信モードに係る通信</td> <td>課金対象パケットの情報量は、当社の機器により測定します。</td> </tr> <tr> <td>メッセージ通信モードに係る通信</td> <td>通信回数は、当社の機器により測定します。</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ アの規定によるほか、通信時間の取扱いについては、別記1に定める海外事業者の契約約款等に定めるところによります。</p>	区別	内容	通話モード及びデジタル通信モードに係る通信	当社の機器（当社が別に定める海外事業者の機器を含みます。以下同じとします。）により測定します。この場合において、契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備を接続して通信できる状態（通信できる状態として当社が認知したものを含みます。）にした時刻から起算し、発信者又は着信者による端末設備のボタン操作等の通信終了の信号を受けてその通信をできない状態にした時刻（第36条（通信の切断）の規定により当社が通信を切断したときは、その時刻とします。）までの経過時間とし、当社の機器により測定します。 ただし、当社が必要と認めた場合に限り、当社は長時間継続した通信の通信時間を任意の時刻において分割して測定することがあります。	パケット通信モードに係る通信	課金対象パケットの情報量は、当社の機器により測定します。	メッセージ通信モードに係る通信	通信回数は、当社の機器により測定します。
区別	内容								
通話モード及びデジタル通信モードに係る通信	当社の機器（当社が別に定める海外事業者の機器を含みます。以下同じとします。）により測定します。この場合において、契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備を接続して通信できる状態（通信できる状態として当社が認知したものを含みます。）にした時刻から起算し、発信者又は着信者による端末設備のボタン操作等の通信終了の信号を受けてその通信をできない状態にした時刻（第36条（通信の切断）の規定により当社が通信を切断したときは、その時刻とします。）までの経過時間とし、当社の機器により測定します。 ただし、当社が必要と認めた場合に限り、当社は長時間継続した通信の通信時間を任意の時刻において分割して測定することがあります。								
パケット通信モードに係る通信	課金対象パケットの情報量は、当社の機器により測定します。								
メッセージ通信モードに係る通信	通信回数は、当社の機器により測定します。								

	<p>ウ パケット通信モードによる通信に関する料金は、1のセッション（移動無線装置を別記1に定める海外事業者の電気通信設備に接続して通信の相手先との間で符号又は映像等の伝送ができるようにした状態をいいます。以下同じとします。）が完了することに総情報量を測定し、2（料金額）の規定により算定した額を適用します。</p> <p>エ 端末設備の種類等によっては、ソフトウェアやアプリケーション等の仕様による通信等を自動で行います（以下この欄において「自動通信」といいます。）。自動通信については課金対象パケットとして測定する場合があります。</p>
(3) 国際アウトローミングに係る海外事業者区分の適用	当社は、別記1に定める海外事業者の海外事業者区分に応じて国際アウトローミング機能による通信（メッセージ通信モードによる通信を除きます。）の通信料を適用します。
(4) 国際アウトローミングの利用による通信に関する料金の適用	当社は、国際アウトローミングを利用してEMchip等を装着した移動無線装置から通信を行ったときは、確認信号を送出した別記1に定める海外事業者ごとに、2（料金額）の規定により算定した額を適用します。
(5) (削除)	(削除)
(6) 国際アウトローミングに係る定額通信料の適用	国際アウトローミングに係る定額通信料の適用は、当社のホームページ等において掲示するとおりとします。

2. 料金額

国際アウトローミング通信料の料金額については、当社のホームページ等において掲示するとおりとします。

第6 契約解除手数料

（契約解除手数料は、この約款に定めるところにかかわらず、法人との契約において別に定める提供条件又は特約で提供しているものを除き、令和4年1月31日をもって廃止しました。）

1. 適用

EMOBILEサービス契約者は、満了日の属する料金月、その翌料金月及び翌々料金月以外の日に定期契約の解除があったときは、当社がやむを得ないと認める場合を除き、2（料金額）に規定する料金の支払いを要します。

2. 料金額

単 位	料 金 額
1 契約者回線のEMOBILEサービス契約ごとに	9,500円 (税抜)

第7 ユニバーサルサービス料

1. 適用

ア 契約者は、その料金月の末日において、その契約を締結している場合、2（料金額）に定めるユニバーサルサービス料の支払いを要します。

ただし、その料金月の末日にその契約の解除があったときは、この限りではありません。

2. 料金額

単 位	料 金 額
1 番号※ごとに月額	2円 (税抜)

※ 当社が付与した電話番号又は接続番号をいいます。

第7の2 電話リレーサービス料

1. 適用

ア 契約者は、その料金月の末日において、その契約を締結している場合、2（料金額）に定める電話リレーサービス料の支払いを要します。

ただし、その料金月の末日にその契約の解除があったときは、この限りではありません。

イ 2（料金額）に規定する料金は、当社のホームページにおいて掲示する料金月に従って請求します。

2. 料金額

単 位	料 金 額
1 番号※ごとに月額	1 円 (税抜)

※ 当社が付与した電話番号又は接続番号をいいます。

第 8 手続きに関する料金

1. 適用

手続きに関する料金の適用													
(1) 手続きに関する料金の適用	<p>手続きに関する料金は、次のとおりとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約事務手数料</td> <td>EMOBILEサービス契約の申し込みを行い、その承諾を受けたときに支払いを要する料金</td> </tr> <tr> <td>チップ発行手数料</td> <td>EMchipの紛失、盗難、毀損その他の理由により新たなEMchipの貸与を請求し、その承諾を受けたときに支払いを要する料金</td> </tr> <tr> <td>チップ情報再登録手数料</td> <td>EMchip(e)への電話番号等の情報の登録に関する請求(当社が定める方法により請求する場合に限ります。)をし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金</td> </tr> <tr> <td>払込処理手数料</td> <td>当社が指定するサービス取扱所又は金融機関等において料金等を支払う際に必要となる書面を送付したときに支払を要する料金</td> </tr> <tr> <td>電話番号変更手数料</td> <td>契約者の請求に基づき、当社が電話番号を変更したときに支払いを要する料金</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	内 容	契約事務手数料	EMOBILEサービス契約の申し込みを行い、その承諾を受けたときに支払いを要する料金	チップ発行手数料	EMchipの紛失、盗難、毀損その他の理由により新たなEMchipの貸与を請求し、その承諾を受けたときに支払いを要する料金	チップ情報再登録手数料	EMchip(e)への電話番号等の情報の登録に関する請求(当社が定める方法により請求する場合に限ります。)をし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金	払込処理手数料	当社が指定するサービス取扱所又は金融機関等において料金等を支払う際に必要となる書面を送付したときに支払を要する料金	電話番号変更手数料	契約者の請求に基づき、当社が電話番号を変更したときに支払いを要する料金
種 別	内 容												
契約事務手数料	EMOBILEサービス契約の申し込みを行い、その承諾を受けたときに支払いを要する料金												
チップ発行手数料	EMchipの紛失、盗難、毀損その他の理由により新たなEMchipの貸与を請求し、その承諾を受けたときに支払いを要する料金												
チップ情報再登録手数料	EMchip(e)への電話番号等の情報の登録に関する請求(当社が定める方法により請求する場合に限ります。)をし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金												
払込処理手数料	当社が指定するサービス取扱所又は金融機関等において料金等を支払う際に必要となる書面を送付したときに支払を要する料金												
電話番号変更手数料	契約者の請求に基づき、当社が電話番号を変更したときに支払いを要する料金												
(2) 電話番号変更手数料の適用	<p>ア EMOBILEサービス契約者が電話番号の変更を請求し、当社が承諾した場合、そのEMOBILE通信サービスの電話番号を変更します。</p> <p>イ EMOBILE通信サービスに係る電話番号の変更の取扱いについて捜査機関から要請があったときは、当該要請の内容に従ってEMOBILE通信サービスの電話番号の変更を承諾しない場合があります。</p> <p>ウ 前項に定める場合のほか、当社の業務の遂行上支障がある場合、当社は、EMOBILE通信サービスの電話番号の変更を承諾しない場合があります。</p>												
(3) 手続きに関する料金の減免適用	<p>ア 当社は、2(料金額)の規定にかかわらず、事務処理の態様等を勘案して、別に定めるところにより、手続きに関する料金の適用を除外し、又はその額を減額して適用することがあります。</p> <p>イ 電話番号の登録等の完了前にその契約の解除又は当該請求等の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。</p>												

2. 料金額

料 金 種 別	単 位	料 金 額
契約事務手数料	1 契約ごとに	3, 500 円 (税抜)
チップ発行手数料	1 変更ごとに	3, 500 円 (税抜)
チップ情報再登録手数料	1 の登録手続きごとに	3, 500 円 (税抜)
払込処理手数料	1 請求先の 1 料金月ごとに	200 円 (税抜)
電話番号変更手数料	1 請求ごとに	3, 500 円

		(税抜)
--	--	------

第9 付随サービスに関する料金

1. 適用

付随サービスに関する料金の適用											
(1) 付随サービスに関する料金の種別	付随サービスに関する料金は、次のとおりとします。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用明細手数料</td> <td>EMOBILEサービス契約者に係るEMOBILEサービスの通信料等の明細の閲覧又は明細書の発行に係る料金</td> </tr> <tr> <td>支払証明書等発行手数料</td> <td>料金又は工事費の支払証明書、預託金預り証明書及びこれらに類する証明書の発行に係る料金</td> </tr> <tr> <td>請求書発行手数料</td> <td>EMOBILEサービス契約者の請求があった場合、料金その他の債務に関する支払いのための請求書の発行に係る料金</td> </tr> <tr> <td>その他証明書の発行手数料</td> <td>上記以外の証明書の発行に係る料金</td> </tr> </tbody> </table>	種別	内容	利用明細手数料	EMOBILEサービス契約者に係るEMOBILEサービスの通信料等の明細の閲覧又は明細書の発行に係る料金	支払証明書等発行手数料	料金又は工事費の支払証明書、預託金預り証明書及びこれらに類する証明書の発行に係る料金	請求書発行手数料	EMOBILEサービス契約者の請求があった場合、料金その他の債務に関する支払いのための請求書の発行に係る料金	その他証明書の発行手数料	上記以外の証明書の発行に係る料金
	種別	内容									
	利用明細手数料	EMOBILEサービス契約者に係るEMOBILEサービスの通信料等の明細の閲覧又は明細書の発行に係る料金									
	支払証明書等発行手数料	料金又は工事費の支払証明書、預託金預り証明書及びこれらに類する証明書の発行に係る料金									
請求書発行手数料	EMOBILEサービス契約者の請求があった場合、料金その他の債務に関する支払いのための請求書の発行に係る料金										
その他証明書の発行手数料	上記以外の証明書の発行に係る料金										
(2) 請求書の発行に関する適用	<p>ア 当社は、EMOBILEサービス契約者から請求書の発行の請求があったときは、その請求書の発行を廃止する請求をするまでの間、1の料金月につき1の請求書を発行します。</p> <p>イ アのほか、当社は、EMOBILEサービス契約者又は第44条の3（EMOBILEサービス契約者以外の者による料金の支払い）第1項に規定する支払者が契約者の債務について、支払期日を経過してもなお支払わない場合（支払期日を経過した後支払われた場合であって、当社がその支払の事実を確認できないときを含みます。）又は当社が別に定める事由により支払方法が変更となった場合は、請求書を発行します。</p> <p>ウ 第44条の3（EMOBILEサービス契約者以外の者による料金の支払い）第2項の規定により、EMOBILEサービス契約者に契約者の債務の支払いを請求する場合は、契約者の債務の支払いに関する請求書を発行することがあります。</p> <p>この場合において、当社は契約者の債務の支払いに関する請求書をEMOBILEサービス契約者の住所に送付することとします。</p> <p>エ EMOBILEサービス契約者は、アの請求をし、その承諾を受けたとき又はイ若しくはウに規定する請求書の発行を受けたときは、2（料金額）に定める料金の支払いを要します。ただし、当社が別に定める場合は、この限りではありません。</p> <p>オ アの規定にかかわらず、当社が別に定める方法により、EMOBILEサービス契約者が請求書の再発行を請求した場合、2（料金額）に定める請求書再発行手数料を適用します。</p>										
(3) 利用明細サービスに関する適用	<p>ア 当社は、EMOBILEサービス契約者から利用明細サービスの請求があったときは、そのEMOBILEサービス契約者に係るEMOBILE通信サービスの通信料等について、契約者サイトで閲覧を可能にします。</p> <p>イ アの場合であって、請求書が発行されるときは、利用明細書を発行します。</p> <p>ウ EMOBILEサービス契約者は、アの請求をし、その承諾を受けたときは、2（料金額）に定める料金の支払いを要します。</p> <p>エ アの規定にかかわらず、当社が別に定める方法により、EMOBILEサービス契約者が利用明細の再発行を請求した場合、2（料金額）に定める利用明細再発行手数料を適用します。</p>										
(4) 付随サービスに関する料金の減免適用	当社は、2（料金額）の規定にかかわらず、事務処理の態様等を勘案して、別に定めるところにより、手続きに関する料金の適用を除外し、又はその額を減額して適用することがあります。										

2. 料金額

区 分	単 位	手 数 料 の 額
利用明細手数料(契約者が個人であるとき)	1 契約ごとに月額	200円 (税抜)
利用明細手数料(契約者が法人であるとき)	1 契約ごとに月額	100円 (税抜)
利用明細再発行手数料	1 発行ごとに	200円 (税抜)
支払証明書等発行手数料	1 発行ごとに	400円 (税抜)
請求書発行手数料	1 発行ごとに	200円 (税抜)
請求書再発行手数料	1 発行ごとに	200円 (税抜)
その他証明書の発行手数料	1 発行ごとに	400円 (税抜)

第2表 工事費

工事費は当社が別に算定する額とします。

別表 付加機能

種 類	区 分	提 供 条 件
<p>(1) インターネット接続機能【EMパックパックス】</p>	<p>(1) メッセージデータ機能 メッセージデータを送受信すること及び受信するメッセージデータを蓄積し、要求によりその蓄積情報の検索、編集又は転送等を行うことができるようにする機能をいいます。</p> <p>(2) 蓄積通知機能 メッセージデータ機能によりメッセージデータを蓄積したときに、その契約者回線にあらかじめ蓄積したことが通知できるようにする機能をいいます。</p> <p>(3) メッセージデータ変換機能 メッセージデータをメールアドレスを利用して電子メールとしてインターネットへ送受信することができるようにする機能をいいます。</p> <p>(4) (削除)</p> <p>(5) 指定先情報接続機能 端末設備の操作等により指定した当社が別に定める電気通信設備に接続して、情報（端末設備に表示可能な数字及び文字をいいます。以下この欄において同じとします。）を受けることができるようにする機能をいいます。</p> <p>(6) プラスメッセージデータ変換機能 メッセージデータを契約者識別番号を利用して電子メールとしてインターネットへ送受信することができるようにする機能をいいます。</p>	<p>ア 蓄積できるメッセージデータの数、1のメッセージデータとして通信できる情報量等その他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。</p> <p>イ 蓄積したメッセージデータは、当社が別に定める時間が経過した後、消去します。</p> <p>ウ イの規定によるほか、機能の利用の中止等があったときは、すでに蓄積されているメッセージデータが消去されることがあります。この場合、消去されたメッセージデータの復元はできません。</p> <p>エ 当社は、その契約者回線に係る契約者識別番号ごとに当社が別に定める1のメールアドレスを割り当てます。</p> <p>オ 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、メールアドレスの変更等を行うことがあります。</p> <p>カ 当社が別に定める端末設備が接続されている契約者回線からのメッセージデータ機能又はメッセージデータ変換機能を利用する場合に、端末設備からの要求等により、当該機能のほか、指定先情報接続機能の利用による通信を行うことがあります。</p> <p>キ 当社は、インターネット接続機能の利用に関して、相互接続点を介して接続している電気通信設備に係る通信の品質を保証しません。</p> <p>ク 当社は、メッセージデータ変換機能、指定先情報接続機能又はプラスメッセージデータ変換機能を利用した場合に生じた情報等の破損若しくは滅失等による損害又は知り得た情報等に起因する損害については、責任を負わないものとします。</p> <p>ケ メッセージデータ機能、メッセージデータ変換機能及びプラスメッセージデータ変換機能は、契約者</p>

	<p>(1) 迷惑メール防止機能 当社が割り当てたメールアドレスへ送信されたメッセージのうち、当社が別に定める基準に該当するものについて、蓄積を行わないようにする機能をいいます。</p> <p>(2) なりすまし電子メール配信拒否機能 当社が割り当てたメールアドレスへ送信されたメッセージのうち、なりすまし電子メール（携帯電話事業者に係る電子メールアドレスを詐称したもの）をいいます。なお、当社が別に定めるものを除きます。）について、蓄積を行わないようにする機能をいいます。</p> <p>(3) URL付電子メール配信拒否機能 当社が割り当てたメールアドレスへ送信されたメッセージのうち、URLを含むもの（当社が別に定めるものを除きます。）について、蓄積を行わないようにする機能をいいます。</p> <p>(4) 指定受信拒否機能 契約者識別番号又は当社が割り当てたメールアドレスへ送信されたメッセージのうち、当社が別に定める方法により、契約者が指定したものについて、蓄積を行わないようにする機能をいいます。</p> <p>(5) 接続先制限機能 指定先情報接続機能の利用（当社が別に定める場合を除きます。）において、当社が分類した区分に該当すると認められた情報を受けられないようにする機能又は当社が別に定める接続先に限り接続するようにする機能をいいます。</p>	<p>回線において利用されている端末設備に具備された無線LAN機能（米国電気電子学会（IEEE）の定める規格IEEE 802.11a/b/g/nに準拠したものをいいます。以下同じとします。）を利用し、当社が別に定めるところにより、EMOBILE通信サービスに係る無線基地局設備を経由することなく利用することができます。ただし、プラスメッセージデータ変換機能の利用の登録をする場合は、この限りではありません。</p>
<p>(2) テザリングオプションS機能</p>	<p>当社が別に定める方法により、移動無線装置を他の電気通信設備に接続して行うデータ通信であって、当社が移動無線装置内に指定した接続先との間のデータ通信を行うことができる機能をいいます。</p>	<p>ア EMOBILEサービス契約者は、当社が別に定めるところにより、テザリングオプションS機能の利用の申込みをしていただきます。</p> <p>イ 当社は、この機能の利用に関して、インターネットに係る電気通信設備（当社が設置するものを除きます。）の通信の品質を保証しません。</p> <p>ウ 当社は、この機能を利用した場合に生じた情報等の破損若しくは滅失等による損害又は知り得た情報等に起因する損害については、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、その責任を負わないものとします。</p> <p>エ この機能に関するその他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。</p>
<p>(3) 国際アウトローミング機能</p>	<p>国際アウトローミング（主として別記1に定める海外事業者に係る電気通信設備を使用して提供する電気通信サービスであって、当社においてその海外事業者に係る電気通信設備から送出された確認信号（移動無線装置の在圏が当該海外事業者に係る電気通信設備において確認されたことを通知する信号をいいます。以下同じとします。）による認証を必要とするものをいいます。）を利用できる機能をいいます。</p>	<p>ア 海外事業者（別記1に定めるものに限り）以下この欄において同じとします。）が定める国際アウトローミングの営業区域内であっても、電波の伝わりにくいところでは、国際アウトローミングが出来ない場合があります。</p> <p>イ 国際アウトローミングを利用した場合の当社の付加機能に相当する機能に関する提供条件については、海外事業者の定めるところによります。</p> <p>ウ 国際アウトローミングを利用して行った通信（当社の国際電気通信業務に係る電気通信設備を介し</p>

		<p>て、国際アウトローミングで利用している移動無線装置へ着信する通話を含みます。以下同じとします。)に係る通信料その他の提供条件は、第5(国際アウトローミング通信料)に定めるところによります。なお、海外事業者に係る電気通信設備の技術的要因又は端末設備の機能等により、契約者回線に適用されている通信方式以外の通信方式を本邦外で利用できる場合があります。</p> <p>エ 国際アウトローミングを利用して行った通信は、本邦外の法令、本邦外の電気通信事業を営む者が定めるところによりその取扱いが制限されることがあります。</p>
(4) 自動着信転送機能【転送電話】	<p>その契約者回線へ行われた通信(パケット通信モード及びメッセージ通信モードによる通信を除きます。以下この欄において同じとします。)を、あらかじめ指定された他の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備等に、自動的に転送する(当該回線に接続されている端末設備のボタン操作を行うことによる転送も含みます。)ことができるようにする機能をいいます。</p>	<p>ア 留守番通信機能の提供を受けている契約者に限り提供します。</p> <p>イ 自動着信転送機能を利用する場合の通信時間は、この機能より転送される通信の相手方(以下「転送先」といいます。)に接続して通話できる状態にした時刻に、通信を行った者の契約者回線とこの機能を利用している契約者回線との通信及びその契約者回線と転送先との通信ができる状態にしたものとして測定します。</p> <p>ウ この機能により転送される通信に関する料金については、その自動着信転送機能を利用している契約者回線の契約者が支払を要します。</p> <p>エ この機能を利用する場合において、転送が2回以上にわたる等通常と異なる利用態様となるときは、通信品質を保証できないことがあります。</p> <p>オ この機能に係る転送先の契約者等から、その転送される通信について間違い通信等のため、その転送が行われないようにしてほしい旨の申し出がある場合であって、当社が必要と認めるときは、その転送を中止していただくことがあります。</p> <p>カ この機能を利用している契約者回線への通信又はこの機能により転送される通信については、電波が伝わりにくい等のため、その契約者回線に接続されている移動無線装置の在圏する地域を取扱所交換設備で確認できないとき等は、その直前に確認できた地域(当社が確認できたとみなす地域を含みます。)に在圏するものとみなして取り扱います。</p> <p>キ 留守番通信機能を利用しているときは、利用することができません。</p> <p>ク 発着信規制を指定しているときは、利用することができない場合があります。</p>
(5) 通信中着信機能【割り込み通話】	<p>(1) 通信中着信機能 通信(通話モードによる通信に限りません。以下この欄において同じとします。)中に他から着信があることを知らせ、その契約者回線に接続されている端末設備のボタン操作を行うことにより、次のことができるようにする機能をいいます。</p> <p>ア 現に通信中の通信を保留し、その着信に応答して通信を行った後、再び保留中の通信を行うこと。</p> <p>イ 現に通信中の通信を切断し、その着信に応答して通信を行うこと。</p> <p>ウ その着信に応答しないまま切断し、現に通信中の通信を継続すること。</p> <p>(2) 通信中発信機能 その契約者回線に接続されている端末設備のボタン操作を行うことにより、</p>	<p>ア 多者通信機能を利用しているときは利用することができない場合があります。</p> <p>イ 当社は、通信中着信機能及び通信中発信機能を一括して提供します。</p>

	<p>次のことができるようにする機能をいいます。</p> <p>ア 現に通信中の通話を保留し、その通信中の相手以外の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備に接続して通信を行った後、再び保留中の通信を行うこと。</p> <p>イ 現に通信中の通信を保留し、その通信中の相手以外の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備に接続して通信を行っているときに、保留中の通信と通信中の通信との同時切断を行うこと。</p>	
(6) 多者通信機能【グループ通話】	<p>通信（通話モードによる通信に限ります。以下この欄について同じとします。）中に端末設備のボタン操作を行うことにより、その通信中の相手以外の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備に接続し、次のことができる機能をいいます。</p> <p>ア 現に通信中の通信を保留し、その通信中の相手以外の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備に接続して通信を行った後、再び保留中の通信を行うこと。</p> <p>イ 現に通信中の通信を保留し、その通信中の相手側以外の契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備に接続して通信を行っているときに、保留中又は通信中の1の通信の切断若しくは保留中又は通信中の全ての通信の同時切断を行うこと。</p> <p>ウ 同時に最大六者までの間で通信を行うこと。</p>	<p>通信中着信機能を利用しているときは利用することができない場合があります。</p>
(7) 留守番通信機能【留守番電話／留守番電話プラス】	<p>基本機能【留守番電話】</p> <p>(1) 録音・再生機能 その契約者回線に着信した通信のメッセージの録音及び録音されたメッセージの再生を行う機能をいいます。</p> <p>(2) 不在案内機能 その契約者回線に着信した通信に対し、あらかじめ録音したメッセージにより不在を案内する等の機能を言います。</p>	<p>ア 留守番通信機能を利用している契約者回線への通信については、電波が伝わりにくい等のため、その契約者回線に接続されている移動無線装置の在圏する地域を取扱所交換設備で確認できないとき等は、その直前に確認できた地域（当社が確認できたとみなす地域を含みます。）に在圏するものとみなして取り扱います。</p> <p>イ 当社が別に定める協定事業者が提供する電気通信サービスの契約者回線等から、留守番通信機能へ接続（契約者以外の者が接続する場合も含みます。）</p>

	<p>追加機能【留守番電話プラス】</p> <p>(1) 着信通知機能 電波が伝わりにくい等によりその契約者回線に着信できなかった通信について、着信通知（着信情報（その通信の日時等に関する情報をいいます。以下この欄において同じとします。）の通知を行うことをいいます。以下この欄において同じとします。）を行う機能をいいます。</p> <p>(2) 録音・再生拡張機能 その契約者回線の着信通信メッセージの録音時間及び件数を拡張する機能をいいます。</p> <p>(3) 録音メッセージ送出機能 契約者回線に着信した通信のメッセージが録音されたときに、録音されたメッセージを端末設備に送出する機能をいいます。</p>	<p>するために、当社が定める電気通信番号をダイヤルして行った通信に関する料金は、第3（通信料）2（料金額）（1）に規定する料金額とし、留守番通信機能を利用している契約者が支払うものとします。この場合において、その通信に関する料金は当社が請求するものとします。</p> <p>ウ 留守番通信機能へは、その契約者回線の留守番通信機能の設定条件により接続します。</p> <p>エ 留守番通信機能に蓄積できるメッセージの数、1のメッセージの録音時間及び着信通知する着信情報等その他の提供条件については次表のとおりとします。</p> <table border="1" data-bbox="874 568 1362 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>基本機能</th> <th>録音・再生拡張機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蓄積できるメッセージの件数</td> <td>30件</td> <td>100件</td> </tr> <tr> <td>1のメッセージの録音時間</td> <td>3分</td> <td>3分</td> </tr> <tr> <td>1のメッセージの保存期間</td> <td>72時間</td> <td>7日間</td> </tr> </tbody> </table> <p>オ 着信通信機能に係る着信通知は、メッセージ通信モードにより行います。この場合において、通知する着信情報等の提供状況については、当社が別に定めるところによります。</p> <p>カ 録音メッセージ送出機能に係るメッセージ送出はパケット通信モードにより行います。</p> <p>キ 留守番通信機能に蓄積できるメッセージ及び着信通知機能で通知する着信情報は当社が別に定める時間を経過した後消去します。</p> <p>ク クの規定によるほか、留守番通信機能の利用の中止等があったときは、既に録音されているメッセージが消去されることがあります。この場合において、消去されたメッセージは復元できません。</p> <p>ケ 自動着信転送機能を利用しているときは、利用することができません。</p> <p>コ 発着信規制を指定しているときは、利用することができない場合があります。</p> <p>サ 当社は、基本機能を一括して提供します。</p> <p>シ 当社は追加機能のうち録音・再生拡張機能及びメッセージ送出機能を一括して提供します。ただし、録音メッセージ送出機能は、インターネット接続機能の提供を受けている契約者に限り提供します。</p> <p>ス 本機能に関するその他の提供条件については当社が別に定めるところによります。</p> <p>セ 当社は、この機能を利用した場合に生じた情報等の破損若しくは滅失等による損害又は知り得た情報等に起因する損害については、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、その責任を負わないものとします。</p>		基本機能	録音・再生拡張機能	蓄積できるメッセージの件数	30件	100件	1のメッセージの録音時間	3分	3分	1のメッセージの保存期間	72時間	7日間
	基本機能	録音・再生拡張機能												
蓄積できるメッセージの件数	30件	100件												
1のメッセージの録音時間	3分	3分												
1のメッセージの保存期間	72時間	7日間												
<p>(8) 迷惑通信防止機能【ナンバーブロック】</p>	<p>その契約者回線の契約者が指定した電気通信番号（携帯電話事業者、固定電気通信事業者若しくは本邦外で電気通事業者を営む者（当社が別に定めるものに限ります。）が提供する電気通信サービスの電気通信番</p>	<p>ア 登録できる電気通信番号は、20以内とします。</p> <p>イ 登録できる電気通信番号を超えて登録しようとするときは、現に登録されている電気通信番号のいずれかを消去した後に登録していただきます。</p> <p>ウ 当社は、現に登録中の電気通信番号に係る契約者</p>												

	号を含みます。以下この欄において同じとします。)を登録し、その登録された電気通信番号に係る契約者回線等(契約者回線又は協定事業者に係る電気通信設備等を言います。以下この欄において同じとします。)から行われた以降の通信(通話モード及びデジタル通信モードによる通信に限ります。)に対しておことわりする旨の案内を自動的に行うことができるようにする機能をいいます。	回線等から行われた通信に対しておことわりする旨を案内する通信について、着信した時刻から一定時間経過後、その通信を打ち切ります。 エ ウに規定する通信に関する料金については、第41条(通信料の支払い義務)又は第49条(相互接続通信の料金の取扱い)に規定する支払を要します。 オ 当社は、当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないときは、現に登録中の電気通信番号を消去することがあります。 カ 当社は、現に登録中の電気通信番号に係る契約者回線から行われる通信に対しておことわりする旨の案内を行うことに伴い発生する損害については責任を負いません。 キ 電気通信番号の登録方法等その他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。
(9) 特定情報接続機能【オンライン料金案内】	特定情報(サービスに係る設定、変更等のために設置されている当社の電気通信設備に蓄積している情報であって、当社が別に定めるものをいいます。)への接続を行う機能をいいます。	ア 特定情報接続機能の利用に係る通信はパケット通信モードにより行います。
(10) 限度額設定機能【一定額ストップサービス】	その契約者回線を用いて行われた料金その他の債務(有料情報サービスにより生じた情報提供者の債権及び回収代行サービスの料金を含みます。)の累計額が、契約者があらかじめ指定した限度額を超えたときに、その契約者から発信する通信(当社が別に定めるものを除きます。以下この欄において同じとします。)を規制する機能をいいます。	ア 当社は累計額が、契約者があらかじめ指定した限度額を超えたことを当社が確認したときから、確認日を含む料金月の翌料金月の初日における当社が別に定める時刻までの間、その契約者から発信する通信を規制します。 イ 累計額の算定の対象となる料金等、本機能に関するその他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。
(11) VoLTE機能	第33条(通信の区別等)に規定する通話モードの(2)を利用できる機能をいいます。	パケット交換方式(FDD-LTE方式に係るもの)に限ります。)により音声その他の音響の伝送を行う機能を有する電気通信回線との間の通信において、本機能を利用できます。
(12) 指定文字メッセージ受信拒否機能	メッセージ通信モードにより契約者回線宛に送信された文字メッセージのうち、当社が別に定める方法により、契約者が指定したものについて、蓄積を行わないようにする機能をいいます。	本機能により一度蓄積されなかった文字メッセージをあらためて蓄積することはできません。
(13) 海外文字メッセージ受信拒否機能	メッセージ通信モードにより契約者回線宛に送信された文字メッセージのうち、海外事業者の電気通信設備から送出された文字メッセージ(携帯電話事業者が提供する電気通信サービスに係る文字メッセージを除きます。)について、蓄積を行わないようにする機能をいいます。	本機能により一度蓄積されなかった文字メッセージをあらためて蓄積することはできません。
(14) 迷惑文字メッセージ防止機能	メッセージ通信モードにより契約者回線宛に送信された文字メッセージのうち、迷惑文字メッセージとして当社が別に定める基準に該当するものについて、蓄積を行わないようにする機能をいいます。	ア 本機能は、迷惑文字メッセージの蓄積を全て行わないこと又は迷惑文字メッセージ以外の文字メッセージの蓄積を全て行うことを保証するものではありません。 イ 本機能により一度蓄積されなかった文字メッセージをあらためて蓄積することはできません。
(15) なりすまし文字メッセージ配信拒否機能	メッセージ通信モードにより契約者回線宛に送信された文字メッセージのうち、なりすまし文字メッセージとして当社が別に定める基準に該当するものについて、蓄積を行わないようにする機能をいいます。	ア 本機能は、全てのなりすまし文字メッセージの蓄積を行わないこと又はその他の文字メッセージの蓄積を行うことを保証するものではありません。 イ 本機能により蓄積されなかった文字メッセージの復旧はできません。
(16) URL付文字メッセージ配信拒否機能	メッセージ通信モードにより契約者回線宛に送信された文字メッセージのうち、URLを含むもの(当社が別に定めるものを除きま	ア 本機能は、全てのURL付文字メッセージの蓄積を行わないこと又はその他の文字メッセージの蓄積を行うことを保証するものではありません。

	す。)について、蓄積を行わないようにする機能をいいます。	イ 本機能により蓄積されなかった文字メッセージの復旧はできません。
--	------------------------------	-----------------------------------

附則

(実施期日)

1 この約款は、平成25年8月20日から実施します。

(経過措置)

2 前項の規定にかかわらず、この約款実施の日から平成25年9月30日までの間において、通信の付加サービスに係る料金は、料金表第3（通信料）2（料金額）（1）ウ）の規定に代えて、次に定める料金額を適用します。

区分	単位	料金額
通信付加料	1 接続ごとに	60円（税抜）

3 第1項の規定にかかわらず、この約款実施の日から平成25年9月30日までの間において、相互接続番号案内料は、料金表第4（相互接続番号案内料）2（料金額）の規定に代えて、次の表のとおり提供時間帯を区分し、次に定める料金額を適用します。

提供時間帯区分	単位	相互接続番号案内料	
		番号案内料	電話番号案内接続通信料
午前8時から午後11時までの間	1 電気通信番号ごとに	100円（税抜）	料金表第1表第3（通信料）2の（1）のア）に係る料金額と同額
午後11時から午後12時までの間及び午前0時から午前8時までの間	1 電気通信番号ごとに	150円（税抜）	

4 前項の場合において、提供時間帯区分は、契約者回線を電話番号案内へ接続して通信できる状態（通信できる状態として当社が認知したものを含みます。）にした時点の区分を適用します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成25年11月15日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年4月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年5月15日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年6月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年7月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年7月10日から実施します。

ただし、SmarTone Mobile Communications Limited、Telecom Italia S. p. A.、Sky Mobile LLC、O2 Czech Republic a. s.、OJSC VimpelComに関するものについては、平成26年7月11日から実施します。

附則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成26年8月1日から実施します。

(経過措置)

2 平成26年8月1日以降、EMOBILEサービス契約の申込みはできません。なお、この改正規定の際現に、契約者が改正前の規定により適用を受けている場合の料金その他の提供条件（当社が認めるものに限ります。）については、なお従前のとおりとします。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年8月28日から実施します。

ただし、BELL MOBILITY INC.、T-Mobile USA, Inc.、Spark New Zealand Trading Limited、Digicel (Fiji) Limited、Vodafone Essar Cellular Limited、Vodafone Essar Limited、Vodafone Essar Mobile Services Limited、Total Access Communication Public Company Limited、Tashi InfoComm Limited、NOS Comunicações, S. A.、Airtel Ghana Limited. 及び Africell (Gambia) Ltd. に関するものについては平成26年8月29日から、Bouygues Telecomに関するものについては平成26年9月2日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年9月8日から実施します。

ただし、Taiwan Mobile Co., Ltd. に関するものについては平成26年9月9日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年10月29日から実施します。

ただし、NATCOM S. A.、HAITI、Nextel del Perú S. A.、Robi Axiata Limited、T-Mobile Austria GmbH、T-Mobile Polska S. A.、Telecom Liechtenstein AG、Airtel Ghana Limited、Glo Mobile Ghana Limited 及び Airtel (Seychelles) Ltd に関するものについては平成26年10月31日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年11月28日から実施します。

ただし、Monaco Telecomに関するものについては平成26年12月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年12月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年2月27日から実施します。

ただし、Vodafone Albania Sh. A. に関するものについては平成27年3月4日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年5月29日から実施します。

ただし、TELENOR MYANMARに関するものについては平成27年6月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年7月17日から実施します。

ただし、Smart Axiata Co., Ltd. に関するものについては平成27年7月24日から、Zain, Iraq 及び Mobile Telecommunications Company Saudi Arabia に関するものについては平成27年7月27日から、Vodafone Qatar Q. S. C. に関するものについては平成27年7月29日から、Vodafone Ireland Ltd.、Vodafone Portugal – Comunicações Pessoais S. A.、Vodafone Omnitel S. p. A.、Vodafone España, S. A. U.、Vodafone Czech republic a. s.、Vodafone D2 GmbH、Proximus PLC、Makedonski Telekom AD Skopje、Vodafone Romania S. A.、Public Joint Stock Company (Vimpel Communications)、T2 Mobile (BWC) LLC、T2 Mobile (RT-Mobile) LLC 及び Vodacom (Pty) Ltd. に関するものについては平成27年7月30日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年10月23日から実施します。

ただし、Hutchison Drei Austria GmbH に関するものについては平成27年10月27日から、Vodafone New Zealand Limited に関するものについては平成27年10月28日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年11月6日から実施します。
ただし、EMIRATES TELECOMMUNICATIONS CORPORATIONのFDD-LTEに関する規定については平成27年11月9日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年11月27日から実施します。
ただし、Iusacell S. A. de C. V.に関するものについては平成27年12月10日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年12月1日から実施します。
ただし、EMOBILEサービス契約について、データ定額得割提供条件書の定額料の適用を受ける場合、その提供条件書の適用が終了したときから実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年12月22日から実施します。
ただし、COSMOTE MOBILE TELECOMMUNICATIONS S. A.に関するものについては平成27年12月24日から、Teleguam Holdings, LLCに関するものについては平成27年12月25日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年2月26日から実施します。
ただし、Rogers Communications Canada Inc.、PT Indosat Tbk, LLC ASTELIT、PrJSC "MTS Ukraine"、Telia Eesti AS、Vodafone Libertel N. V.、Telia Mobile Denmark, Branch of TeliaSonera Mobile Networks AB, Sweden、TeliaSonera Norge AS、NOS Comunicações, S. A.及びGO p. l. c.に関するものについては平成28年2月29日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年4月1日から実施します。
ただし、Oman Mobile Telecommunications Company S. A. O. G.、Kuwait Telecommunication Company (K. S. C)、Everything Everywhere Limited、lifecell LLC、TeliaSonera Mobile Networks AB、TELENOR LTD.、AVEA İletişim Hizmetleri A. S.、Telia Norge AS、Orange Moldova S. A.、AT&T Maritime Services及びTelenor Maritime ASに関するものについては平成28年4月4日から実施します。

附則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成28年5月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかったEMOBILE通信サービス等の料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年7月22日から実施します。
ただし、TELEFONICA BRASIL S/Aに関するものについては平成28年7月28日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年11月4日から実施します。
ただし、Sprint Spectrum, L. P.に関するものについては平成28年11月15日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年12月1日から実施します。
ただし、CLARO COSTA RICA TELECOMUNICACIONES S. A.、Ooredoo Myanmar Limited及びChina Mobile Communications Corporationに関するものについては平成28年12月2日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年12月26日から実施します。

ただし、AT&T Mobility LLCに関するものについては平成29年1月1日から実施します。

附則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成29年4月1日から実施します。

(呼出音指定機能の提供に関する経過措置)

2 この改正規定の際現に、契約者が改正前の規定により呼出音指定機能の提供を受けている場合の料金その他の提供条件は、次の規定によります。

(1) この改正規定の際現に、契約者が改正前の規定により呼出音指定機能の提供を受けている場合の料金その他の提供条件は、次の規定によります。

種類	区分	単位	料金額
呼出音指定機能	その契約者回線に着信があった場合において、その呼出し中に発信者の契約者回線等へ契約者があらかじめ指定した音楽等を送出する機能をいいます。	1 契約者回線ごとに月額	100円(税抜)
	提供条件		
	ア 呼出音指定機能を利用して送出できる音楽等は、その音楽等に係る権利上の理由その他音楽等の作成者等の都合により消去又は変更されることがあります。この場合において、当社は、その消去又は変更により生じた損害については、その原因の如何によらず責任を負わないものとします。		
	イ 呼出音指定機能を利用して送出できる音楽等の指定方法その他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。		

(2) (1)以外のその他の提供条件は、なお従前のとおりとします。

附則

(実施期日)

1 この改正規定は、令和元年12月11日から実施します。

(経過措置)

2 料金種別の4G-Sプラン又は4G-Sベーシックプランを選択しているEMOBILE通信サービス契約者の料金その他の提供条件は、次の規定によります。

(1) 令和元年12月11日以降、料金種別の4G-Sプランと4G-Sベーシックプランとの間の変更はできません。

(2) (1)以外のその他の提供条件は、なお従前のとおりとします。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和2年12月23日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年1月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年3月17日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年4月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年5月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年7月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年7月14日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年9月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和3年10月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和4年1月1日から実施します。

附則

(実施期日)

1 この改正規定は、令和4年2月1日から実施します。

(契約解除手数料に関する経過措置)

2 契約解除手数料は、この約款の附則に規定する料金種別に係るものを含み廃止します。ただし、この約款に定めるところにかかわらず、法人との契約において別に定める提供条件又は特約で提供しているものを除きます。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和4年4月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和4年5月24日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和4年6月16日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和4年6月23日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和4年12月7日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和5年4月1日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和5年5月24日から実施します。

附則

(実施期日)

1 この改正規定は、令和5年6月1日から実施します。

(機種変更手数料の適用について)

2 機種変更手数料(EMOBILEサービス契約者が移動無線装置の接続に関する請求をし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金をいいます。)は、当社が別に定めるところにより適用します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和5年6月30日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和5年11月15日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和6年2月29日から実施します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、令和6年3月15日から実施します。

1 海外事業者一覧及び通信料金区分等

国際アウトローミング機能を利用できる海外事業者及び海外事業者区分若しくは国際メッセージ通信の利用による通信を行うことができる海外事業者は当社のホームページ等において掲示するとおりとします。

2 EMOBILE通信サービスの契約者回線に接続される自営端末設備又は自営電気通信設備が適合すべき技術基準及び技術的条件

区 別	技術基準及び技術的条件
EMOBILE通信サービスの契約者回線に接続される場合	端末設備等規則

3 契約者回線から送信できるメッセージデータ等及びメッセージ通信モードを利用した通信の数

(1) 当社は、契約者回線から24時間内に次表に規定するメッセージデータ及び電子メール(以下この欄においてメッセージデータ等といいます。)の送信が行われ、同表に規定する制限数を超えた場合は、その時点から起算して(以下「起算時刻」といいます。)契約者回線からのメッセージデータ等の送信を24時間制限します。この場合において、制限数及び起算時刻は当社の機器により測定し、当社の業務遂行上やむを得ないときは、制限数又は起算時刻を変更することがあります。

1 契約者回線ごとに

種類	制限数
インターネット接続機能に係るメッセージデータ機能を利用して送信されたメッセージデータ及びメッセージデータ変換機能を利用して送信された電子メール	499
プラスメッセージデータ変換機能を利用して送信された電子メール	当社が別に定める数

(2) 24時間以内に次表に規定するメッセージ通信モードを利用した通信が行われ、同表に規定する制限数を超えた場合は、起算時刻の属する日の翌日から契約者回線からのメッセージ通信モードによる通信を24時間制限します。この場合において、制限数及び起算時刻は当社の機器により測定し、当社の業務遂行上やむを得ないときは、制限数又は起算時刻を変更することがあります。

1 契約者回線ごとに

通信の区別	制限数
メッセージ通信モードを利用した通信	199

4 相互接続通信の接続形態と料金の取扱い

(1) 相互接続通信に係る料金を一括して定めるもの

接続形態	料金の取扱い等
ア 発信：当社の契約者回線 着信：携帯電話事業者に係る電気通信設備	料金設定事業者：当社 料金を請求する事業者：当社 料金の支払を要する者：その通信の発信に係る契約者回線の契約者 料金に関するその他の取扱い：この約款に定めるところによります。
イ 発信：当社の契約者回線 着信：固定電気通信事業者又はIP電話事業者に係る電気通	料金設定事業者：当社又は固定電気事業者若しくはIP電話事業者 料金を請求する事業者：当社又は固定電気通信事業者若しくはIP電話事業者 料金の支払を要する事業者：その通信の発信に係る契約者回線の契約者

	信設備	料金に関するその他の取扱い：その固定電気通信事業者又はIP電話事業者の契約約款及び料金表に定めがある場合を除き、この約款に定めるところによります。
ウ	発信：当社の契約者回線 着信：国際電気通信事業者に係る電気通信設備	料金設定事業者：当社又は国際電気通信事業者 料金を請求する事業者：当社又は国際電気通信事業者 料金の支払を要する者：その通信の発信に係る契約者回線の契約者（この約款に別段の定めがある場合を除き、国際電気通信事業者の契約約款及び料金表に定める国際電気通信事業者と電話利用契約等を締結している者に限ります。） 料金に関するその他の取扱い：この約款に別段の定めがある場合を除き、その国際電話事業者の契約約款及び料金表に定めるところによります。
エ	発信：携帯電話事業者に係る電気通信設備 着信：当社の契約者回線	料金設定事業者：携帯電話事業者又は当社 料金を請求する事業者：携帯電話事業者又は当社 料金の支払を要する者：その携帯電話事業者又は当社の契約約款及び料金表に規定する者 料金に関するその他の取扱い：この約款に別段の定めがある場合を除き、その携帯電話事業者又は当社の契約約款及び料金表に定めるところによります。
オ	発信：固定電気通信事業者又はIP電話事業者に係る電気通信設備 着信：当社の契約者回線	料金設定事業者：固定電気通信事業者又はIP電話事業者 料金を請求する事業者：固定電気通信事業者又はIP電話事業者 料金の支払を要する者：その固定電気通信事業者又はIP電話事業者の契約約款及び料金表に規定する者 料金に関するその他の取扱い：この約款に別段の定めがある場合を除き、その固定電気通信事業者又はIP電話事業者の契約約款及び料金表に定めるところによります。
カ	発信：国際電気通信事業者に係る電気通信設備 着信：当社の契約者回線	料金設定事業者：国際電気通信事業者 料金を請求する事業者：国際電気通信事業者 料金の支払を要する者：その国際電気通信事業者の契約約款及び料金表に規定する者 料金に関するその他の取扱い：その国際電気通信事業者の契約約款及び料金表に定めるところによります。

5 国際電気通信事業者の電話利用契約

事業者	電話利用契約
アルテリア・ネットワークス株式会社	一般電話契約
ブラステル株式会社	ブラステル国際電話サービス契約
株式会社アイ・ピー・エス・プロ	国際電話加入契約

6 削除

7 新聞社等の基準

新聞社等の基準については次のとおりとします。

区 分	基 準
1 新聞社	次の基準の全てを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は議論することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が1の題号について、8,000部以上であること。
2 放送事業者等	放送法(昭和25年法律第132号)第2条に規定する放送事業者及び有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)第2条に規定する有線テレビジョン放送施設者であって自主放送を行う者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース(1欄の基準の全てを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送するためのニュース又は情報(広告を除きます。)をいいます。)を提供することを目的とする通信社

8 メッセージ通信モード又はパケット通信モード利用における不適切な行為

- (1) 他者に不利益若しくは損害を与える行為又はそれらのおそれのある行為
- (2) 他者に嫌悪感を抱かせる若しくは嫌悪感を抱かせるおそれのあるメールを送信する行為
- (3) 同意を得ることなく不特定多数の他者に、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為
- (4) 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為
- (5) 当社若しくは他社の電気通信設備の利用若しくは運営に支障を与える又は与えるおそれのある行為
- (6) 他者を誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (7) わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待にあたる画像若しくは文書等を送信する行為
- (8) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し又はこれを勧誘する行為
- (9) メッセージ通信モード又はパケット通信モード(インターネット接続機能のメッセージデータ機能、メッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能に限ります。)により利用し得る情報を改ざんし、又は消去する行為
- (10) 他者になりすましてメッセージ通信モード又はパケット通信モード(インターネット接続機能のメッセージデータ機能、メッセージデータ変換機能又はプラスメッセージデータ変換機能に限ります。)を利用する行為(偽装するためにメールヘッダ等の部分に細工する行為を含みます。)
- (11) 有害なコンピュータプログラム等を送信する行為
- (12) その他、当社が不適切と判断する行為

9 EMOBILE通信サービスに関する技術資料の項目

1 概要
2 サービス概要
3 サービス内容
4 移動機
5 付録

10 時報サービス等

- (1) 当社は、次により時報サービス及び天気予報サービスを提供します。

区 別	内 容	電気通信番号

時報サービス	日本中央標準時に準拠した時刻を通知するサービス	117
天気予報サービス	気象庁が作成した気象、地象又は水象に関する気象情報を通知するサービス	177

(2) 時報サービスは、1の通信（通話モードによる通信に限ります。）について、時報を聞くことができる状態にした時刻から起算し、6分経過後12分までの間において、その通信を打ち切ります。

(3) 削除

(4) 天気予報サービスは、その契約者回線に接続されている移動無線装置が在圏する地域により、当社が別に定める地域の気象情報を聞くことができます。

11 国際通信地域区分における地域の範囲

国際通信地域区分における地域の範囲は、次のとおりとします。

(1) 通話モードに係るもの

国際通信地域区分	地域の範囲
アメリカ1	アラスカ、ハワイ
アメリカ2	アメリカ合衆国
アメリカ3	カナダ
アメリカ4	ブラジル連邦共和国
アメリカ5	アルゼンチン共和国、アルバ、アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ東方共和国、エクアドル共和国、エルサルバドル共和国、オランダ領アンティル、オランダ領セント・マーティン、ガイアナ協同共和国、キューバ共和国、グアテマラ共和国、グアドループ島、グレナダ、コスタリカ共和国、コロンビア共和国、サンピエール島・ミクロン島、ジャマイカ、セントビンセント・グレナディーン諸島、チリ共和国、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、米領バージン諸島、ハイチ共和国、パナマ共和国、バハマ国、バミューダ島、パラグアイ共和国、バルバドス、プエルトリコ、フォークランド諸島、フランス領ギアナ、ベネズエラ・ボリバル共和国、ベリーズ、ペルー共和国、ボリビア共和国、ホンジュラス共和国、マルチニーク島、メキシコ合衆国、モンセラット
アメリカ6	アンギラ、ケイマン諸島、スリナム共和国、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、タークス・カイコス諸島、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ共和国、英領バージン諸島
オセアニア1	グアム
オセアニア2	ニュージーランド
オセアニア3	サイパン
オセアニア4	オーストラリア連邦、マーシャル諸島共和国
オセアニア5	クリスマス島、ココス諸島、サモア独立国、米領サモア、ツバル、ニューカレドニア、ノーフォーク島、フランス領ポリネシア、ミクロネシア連邦
オセアニア6	キリバス共和国、クック諸島、ソロモン諸島、トケラウ諸島、トンガ王国、ナウル共和国、ニウエ、バヌアツ共和国、パラオ共和国、フィジー諸島共和国、ワリス・フテュナ諸島
オセアニア7	バプアニューギニア独立国
アジア1	マレーシア
アジア2	ブルネイ・ダルサラーム国、マカオ特別行政区
アジア3	シンガポール共和国

アジア 4	フィリピン共和国
アジア 5	インドネシア共和国、大韓民国、タイ王国、台湾、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国、香港特別行政区
アジア 6	ミャンマー連邦
アジア 7	インド、朝鮮民主主義人民共和国、スリランカ民主社会主義共和国、ネパール連邦民主共和国、パキスタン・イスラム共和国、バングラデシュ人民共和国、ブータン王国、モルディブ共和国、モンゴル国、ラオス人民民主共和国
アジア 8	カンボジア王国、東ティモール民主共和国
中東 1	アラブ首長国連邦、イエメン共和国、イスラエル国、イラン・イスラム共和国、オマーン国、カタール国、クウェート国、サウジアラビア王国、シリア・アラブ共和国、ヨルダン
中東 2	アフガニスタン・イスラム共和国、イラク共和国、バーレーン王国、レバノン共和国
ヨーロッパ 1	デンマーク王国
ヨーロッパ 2	ギリシャ共和国、ノルウェー王国、ベルギー王国
ヨーロッパ 3	アイルランド、アゾレス諸島、ポーランド共和国、ポルトガル共和国、マデイラ諸島
ヨーロッパ 4	フィンランド共和国
ヨーロッパ 5	オランダ王国、スイス連邦、スペイン、ロシア連邦
ヨーロッパ 6	グレートブリテン・北アイルランド連合王国、イタリア共和国、ウクライナ、スウェーデン王国、チェコ共和国、ドイツ連邦共和国、バチカン市国、ハンガリー共和国、フェロー諸島、フランス共和国、ルーマニア
ヨーロッパ 7	アゼルバイジャン共和国、ルクセンブルク大公国
ヨーロッパ 8	トルコ共和国
ヨーロッパ 9	アイスランド共和国、アルメニア共和国、アンドラ公国、ウズベキスタン共和国、オーストリア共和国、カザフスタン共和国、キプロス共和国、グリーンランド、クロアチア共和国、コソボ共和国、サンマリノ共和国、ジブラルタル、スロバキア共和国、スロベニア共和国、セルビア共和国、ブルガリア共和国、ベラルーシ共和国、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア共和国、マルタ共和国、モナコ公国、モルドバ共和国、モンテネグロ、ラトビア共和国
ヨーロッパ 10	アルバニア共和国、エストニア共和国、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、リトアニア共和国、リヒテンシュタイン公国
アフリカ 1	カナリー諸島、スペイン領北アフリカ
アフリカ 2	アンゴラ共和国、ウガンダ共和国、エジプト・アラブ共和国、エチオピア連邦民主共和国、ガーナ共和国、カメルーン共和国、ケニア共和国、コートジボワール共和国、コモロ連合、ザンビア共和国、ジンバブエ共和国、スーダン共和国、エスワティニ王国、セネガル共和国、タンザニア連合共和国、チュニジア共和国、ナイジェリア連邦共和国、ブルキナファソ、ベナン共和国、ボツワナ共和国、マラウイ共和国、南アフリカ共和国、南スーダン共和国、モーリシャス共和国、モザンビーク共和国、モロッコ王国
アフリカ 3	アセンション島、アルジェリア民主人民共和国、エリトリア国、カーボベルデ共和国、ガボン共和国、ガンビア共和国、ギニア共和国、ギニアビサウ共和国、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ民主共和国、シエラレオネ共和国、ジブチ共和国、赤道ギニア共和国、セントヘレナ島、ソマリア民主共和国、チャド共和国、中央アフリカ共和国、トーゴ共和国、ナミビア共和国、ニジェール共和国、ブルンジ共和国、マイヨット島、マダガスカル共和国、マリ共和国、モーリタニア・イスラム共和国、大リビア・アラブ社会主義人民ジャマ

	ヒリヤ国、リベリア共和国、ルワンダ共和国、レソト王国、レユニオン
--	----------------------------------

(2) 削除

12 インターネット情報検索代行サービス

(1) 当社は、次によりインターネット情報検索代行サービスを提供します。

区 別	内 容
インターネット情報検索代行サービス	契約者回線又は特定電気通信回線から行った通信による要請に基づき、日本語での応答により当社が別に定めるインターネット上の情報を検索し、店舗等の情報を提供するサービス

(2) 当社は、インターネット情報検索代行サービスに関する次の事項を定めます。

ア インターネット情報検索代行サービスの提供を受けるための情報番号(当社がインターネット情報検索代行サービスを提供するにあたって定めた記号を含む4桁の数字からなる番号をいいます。)

イ 提供する情報の項目。

ウ インターネット情報検索代行サービスを利用することができる時間帯

(3) 当社は、インターネット情報検索代行サービスで提供される情報の内容等当社の責めによらない理由に基づいて発生した損害については、責任を負いません。

(4) 当社が行うインターネット情報検索代行サービスに関する損害の賠償は、第53条(責任の制限)の規定に準じて取り扱います。

(5) インターネット情報検索代行サービスに関するその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。